# 作州津山商工会 津山市・奈義町 需要動向調査分析リポート

平成 29 年 9 月

作州津山商工会

# 目 次

Ι	地域経済の概況	(津山市)	• • • •	1
II	地域経済の概況	(奈義町)	• • • •	15
Ш	地域経済の概況	(作州津山商工会エリア)	• • • •	27
IV	業種別動向 ①	小売業	• • • •	33
V	業種別動向 ②	飲食業	• • • •	53
VI	業種別動向 ③	自動車整備業	• • • •	61
VII	業種別動向 ④	建築業	• • • •	69
VIII	各地域の特徴と	1/規模企業振興		81

I 地域経済の概況 (津山市)

# 【ポイント】

- ・津山市に占める作州津山商工会エリア(津山市分)は人口比で約17%、 世帯数比で約15%。
- ・旧津山市に比べ、作州津山商工会エリア(津山市分)は人口減少が顕著。 特に加茂地域の減少数が相対的に多い。
- ・津山市の人口は 2040 年には 8 万人を割る予測。高齢者数も 2020 年あたりをピークに減少。
- ・事業所数は5年間(平成21年から26年)で約7%減少(人口は約<math>2%減少)。特に小企業の減少率が高い。
- ・津山市は商業と工業のバランスの良い地域。岡山県内では同様の傾向の都市は存在しない。
- ・津山市は他地域から消費を吸収する商業都市。
- ・工業は従業者数、出荷額が県平均より減少率が高い。
- ・津山市住民は市内での就業・通学率が高い。

#### 1. 人口動向・推移

#### (1) 人口推移

津山市の人口は、約 10 万人、うち勝北・加茂・阿波・久米地域(以下、作州津山商工会 エリア(津山市分))は約 1.7 万人、世帯数は約 6,000 で、津山市全体の中で、<u>人口比では</u> 約 17%、世帯数比では約 15% を占めています。

	人	П	世界	<b></b>
旧津山市	86,300	83.2%	34,244	85.0%
勝北地域	6,253	6.0%	2,109	5.2%
加茂地域	4,261	4.1%	1,510	3.7%
阿波地域	494	0.5%	189	0.5%
久米地域	6,438	6.2%	2,251	5.6%
津山市計	103,746	100%	40,303	100.0%
作州津山商工会エリア(津山市分)	11,193	10.8%	3,950	9.8%

※平成27年10月1日現在

(津山市統計書)

過去の人口推移をみると、旧津山市の増減率が98.3%に対し、作州津山商工会エリア(津山市分)は91.8%となっています。特に加茂地域の減少数が相対的に多くなっています。

	H22	H27	増減率	減少数
旧津山市	87,774	86,300	98.3%	-1,474
勝北地域	6,717	6,253	93.1%	-464
加茂地域	4,755	4,261	89.6%	-494
阿波地域	576	494	85.8%	-82
久米地域	6,966	6,438	92.4%	-528
津山市計	106,788	103,746	97.2%	-3,042
作州津山商工会エリア(津山市分)	12,297	11,193	91.0%	-1,104

※国勢調査による

(津山市統計書)

#### (2) 将来人口推移(津山市)

国立社会保障人口問題研究所の推計では、津山市の人口は 2040 年には 8 万人弱、高齢化率は 36.6%、後期高齢化率は 22.1%となります。

高齢者数のピークは 2020 年、後期高齢者数のピークは 2030 年と推計されており、これ 以降は高齢者数も減少していきます。

男女計	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総数	106,788	102,689	98,573	94,062	89,449	84,750	79,874
0~4歳	4,835	4,429	3,858	3,467	3,251	3,087	2,883
5~9歳	5,149	4,583	4,255	3,708	3,332	3,125	2,968
10~14歳	5,171	4,974	4,465	4,147	3,616	3,250	3,047
15~19歳	5,811	5,241	5,015	4,503	4,184	3,647	3,278
20~24歳	4,662	4,692	4,570	4,371	3,918	3,643	3,175
25~29歳	5,402	4,721	4,779	4,660	4,462	4,009	3,725
30~34歳	6,434	5,240	4,635	4,700	4,584	4,388	3,944
35~39歳	7,281	6,230	5,117	4,530	4,595	4,482	4,291
40~44歳	6,245	6,996	6,043	4,966	4,398	4,462	4,352
45~49歳	5,977	6,089	6,853	5,922	4,869	4,313	4,375
50~54歳	6,680	5,928	6,034	6,792	5,871	4,829	4,279
55~59歳	7,203	6,504	5,787	5,895	6,637	5,740	4,724
60~64歳	8,501	7,039	6,350	5,667	5,781	6,509	5,633
65~69歳	6,477	8,186	6,779	6,126	5,479	5,597	6,303
70~74歳	5,946	6,024	7,664	6,354	5,756	5,158	5,278
75~79歳	5,712	5,305	5,415	6,933	5,760	5,241	4,712
80~84歳	4,883	4,795	4,508	4,631	5,989	4,988	4,570
85~89歳	2,798	3,554	3,577	3,410	3,541	4,659	3,896
90歳以上	1,621	2,159	2,869	3,280	3,426	3,623	4,441
(再掲)0~14歳	15,155	13,986	12,578	11,322	10,199	9,462	8,898
(再掲)15~64歳	64,196	58,680	55,183	52,006	49,299	46,022	41,776
(再掲)65歳以上	27,437	30,023	30,812	30,734	29,951	29,266	29,200
(再掲)75歳以上	15,014	15,813	16,369	18,254	18,716	18,511	17,619
年齢別割合(0~14歳:%)	14.2	13.6	12.8	12.0	11.4	11.2	11.1
年齢別割合(15~64歳:%)	60.1	57.1	56.0	55.3	55.1	54.3	52.3
年齡別割合(65歳以上:%)	25.7	29.2	31.3	32.7	33.5	34.5	36.6
年齢別割合(75歳以上:%)	14.1	15.4	16.6	19.4	20.9	21.8	22.1

(国立社会保障人口問題研究所)

#### (3) 日本創成会議による推計

日本創成会議が発表している推計では、人口減少スピードはより速く推計されています。 2040年の津山市では約7.5万人となっています。

		人口移動が収束しない場合						
都道府県名	市区町村	2010年	2010年	2040年	2040年	若年女性人口変化率		
		総人口	20-39歳女性	総人口	20-39歳女性	(2010→2040)		
岡山県	岡山市	709,584	96,664	657,293	71,481	-26.1%		
岡山県	倉敷市	475,513	61,060	422,884	43,917	-28.1%		
岡山県	津山市	106,788	11,959	73,674	6,062	-49.3%		
岡山県	玉野市	64,588	6,475	41,691	2,886	-55.4%		
岡山県	笠岡市	54,225	5,290	34,032	2,234	-57.8%		
岡山県	井原市	43,927	4,237	31,906	2,580	-39.1%		
岡山県	総社市	66,201	8,022	53,045	4,833	-39.8%		
岡山県	高梁市	34,963	3,103	18,290	910	-70.7%		
岡山県	新見市	33,870	2,741	19,972	1,287	-53.1%		
岡山県	備前市	37,839	3,539	20,986	1,412	-60.1%		
岡山県	瀬戸内市	37,852	3,948	26,136	1,956	-50.5%		
岡山県	赤磐市	43,458	4,685	32,812	2,683	-42.7%		
岡山県	真庭市	48,964	4,055	29,941	1,942	-52.1%		
岡山県	美作市	30,498	2,590	18,005	1,236	-52.3%		
岡山県	浅口市	36,114	3,663	24,822	1,908	-47.9%		
岡山県	和気町	15,362	1,411	9,469	691	-51.0%		
岡山県	早島町	12,214	1,605	11,542	1,296	-19.3%		
岡山県	里庄町	10,916	1,247	9,526	974	-21.9%		
岡山県	矢掛町	15,092	1,377	10,442	857	-37.7%		
岡山県	新庄村	957	66	563	31	-53.4%		
岡山県	鏡野町	13,580	1,209	9,329	735	-39.2%		
岡山県	勝央町	11,195	1,228	9,103	877	-28.6%		
岡山県	奈義町	6,085	521	3,616	233	-55.3%		
岡山県	西粟倉村	1,520	138	1,008	69	-50.2%		
岡山県	久米南町	5,296	353	3,056	189	-46.4%		
岡山県	美咲町	15,642	1,310	9,370	615	-53.1%		
岡山県	吉備中央町	13,033	990	7,681	413	-58.2%		

(全国市区町村別「20~39歳女性」の将来推計人口)

## 2. 事業者数 (津山市)

全体では<u>平成21年から平成26年にかけて385事業所が減少</u>しています。うち329事業 所が5人以下の小企業となっています。減少率が高いのは、情報通信、建設業、卸小売業 であり、情報通信業を除くと、<u>地域人口減少の影響を大きく受ける業種</u>といえます。

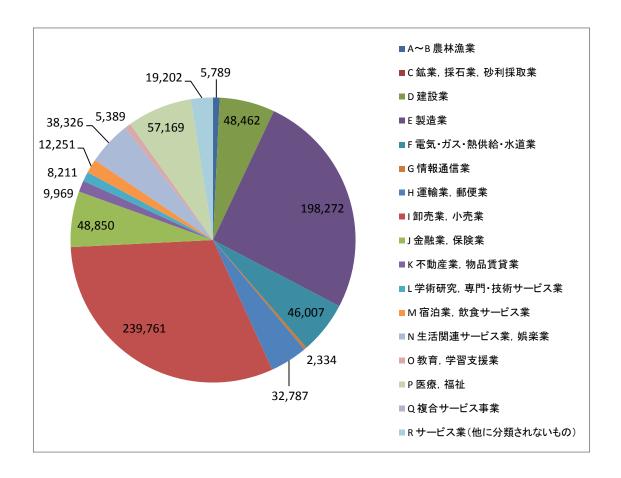
	平成	21年	平成	26年			·畢	
産業小分類及び従業者規模	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)
A~R 全産業(S公務を除く)	5,561	47,100	5,176	46,381	-385	-719	93.1%	98.5%
(再掲)5人以下	3,636	8,678	3,307	7,838	-329	-840	91.0%	90.3%
(再掲)20人以下	5,095	23,579	4,735	22,531	-360	-1,048	92.9%	95.6%
A 農業, 林業	36	431	37	392	1	-39	102.8%	91.0%
(再掲)5人以下	18	43	15	32	-3	-11	83.3%	74.4%
(再掲)20人以下	27	127	31	218	4	91	114.8%	171.7%
B 漁業	2	6	2	13	0	7	100.0%	216.7%
(再掲)5人以下	2	6	1	4	-1	-2	50.0%	66.7%
(再掲)20人以下	2	6	2	13	0	7	100.0%	216.7%
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	5	41	3	15	-2	-26	60.0%	36.6%
(再掲)5人以下	3	5	2	2	-1	-3	66.7%	40.0%
(再掲)20人以下	4	19	3	15	-1	-4	75.0%	78.9%
D 建設業	595	4,194	513	3,256	-82	-938	86.2%	77.6%
(再掲)5人以下	367	999	317	829	-50	-170	86.4%	83.0%
(再掲)20人以下	567	2,987	497	2,634	-70	-353	87.7%	88.2%
E 製造業	413	7,620	390	7,035	-23	-585	94.4%	92.3%
(再掲)5人以下	183	454	175	437	-8	-17	95.6%	96.3%
(再掲)20人以下	335	2,107	319	2,037	-16	-70	95.2%	96.7%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5	292	5	292	0	0	100.0%	100.0%
(再掲)5人以下	1	3	1	3	0	0	100.0%	100.0%
(再掲)20人以下	1	3	1	3	0	0	100.0%	100.0%
G 情報通信業	42	406	32	359	-10	-47	76.2%	88.4%
(再掲)5人以下	27	64	19	33	-8	-31	70.4%	51.6%
(再掲)20人以下	37	162	26	100	-11	-62	70.3%	61.7%
H 運輸業, 郵便業	116	1,982	116	1,932	0	-50	100.0%	97.5%
(再掲)5人以下	41	127	38	107	-3	-20	92.7%	84.3%
(再掲)20人以下	88	664	84	614	-4	-50	95.5%	92.5%
Ⅰ 卸売業, 小売業	1,642	11,580	1,449	11,633	-193	53	88.2%	100.5%
(再掲)5人以下	1,083	2,786	916	2,371	-167	-415	84.6%	85.1%
(再掲)20人以下	1,541	7,225	1,356	6,746	-185	-479	88.0%	93.4%
J 金融業, 保険業	115	1,278	99	1,106	-16	-172	86.1%	86.5%
(再掲)5人以下	53	127	44	103	-9	-24	83.0%	81.1%
(再掲)20人以下	95	598	82	505	-13	-93	86.3%	84.4%
K 不動産業, 物品賃貸業	343	1,043	293	845	-50	-198	85.4%	81.0%
(再掲)5人以下	310	615	260	521	-50	-94	83.9%	84.7%
(再掲)20人以下	338	902	286	744	-52	-158	84.6%	82.5%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	200	969	193	897	-7	-72	96.5%	92.6%
(再掲)5人以下	150	354	139	328	-11	-26	92.7%	92.7%
(再掲)20人以下	193	788	188	830	-5 -41	42 -240	97.4%	105.3%
M 宿泊業, 飲食サービス業	635	4,316	594	3,967	-41 -40	-349	93.5%	91.9%
(再掲)5人以下 (再掲)20人以下	447 596	1,055 2.650	407 553	963 2,489	-40 -43	-92 -161	91.1% 92.8%	91.3% 93.9%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	515	2,050	471	1,616	-43 -44	-161 -490	92.8%	76.7%
(再掲)5人以下	428	831	471	746	-44	-490 -85	91.5%	89.8%
(再掲)20人以下	428	1,522	458	1,304	-39	-85 -218	93.7%	85.7%
O 教育, 学習支援業	116	908	137	962	21	-218 54	118.1%	105.9%
(再掲)5人以下	87	164	106	226	19	62	121.8%	137.8%
(再掲)20人以下	109	409	129	479	20	70	118.3%	
P 医療, 福祉	344	6,832	406	8,103	62	1,271	118.0%	118.6%
(再掲)5人以下	125	338	138	358	13	20	110.4%	105.9%
(再掲)20人以下	264	1,814	320	2,290	56	476	121.2%	126.2%
Q複合サービス事業	54	535	49	781	-5	246	90.7%	146.0%
(再掲)5人以下	29	80	32	93	3	13	110.3%	116.3%
(再掲)20人以下	49	284	46	250	-3	-34	93.9%	88.0%
R サービス業(他に分類されないもの)	383	2,561	387	3,177	4	616	101.0%	124.1%
(再掲)5人以下	282	627	296	682	14	55	105.0%	108.8%
(再掲)20人以下	352	1,312	354	1,260	2	-52	100.6%	96.0%
(H)16/40/7/X I	332	1,012	334	1,200		JZ	100.070	30.070

(平成21年・平成26年経済センサス)

#### 3. 津山市の推定総売上・都市類型・商業

#### (1)総売上高(全産業)

津山市の総売上高は、約 7,749 億円、卸売業、小売業が最も多く約 2,397 億円、次いで 製造業が約 1,982 億円となっています。



203 津山市	<u> (単位:百万円)</u>
A~R 全産業(S公務を除く)	774,903
A~B 農林漁業	5,789
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	x
D 建設業	48,462
E製造業	198,272
F電気・ガス・熱供給・水道業	46,007
G 情報通信業	2,334
H 運輸業, 郵便業	32,787
I 卸売業, 小売業	239,761
J 金融業, 保険業	48,850
K 不動産業, 物品賃貸業	9,969
L 学術研究, 専門・技術サービス業	8,211
M 宿泊業, 飲食サービス業	12,251
N 生活関連サービス業, 娯楽業	38,326
O 教育, 学習支援業	5,389
P 医療, 福祉	57,169
Q 複合サービス事業	x
R サービス業(他に分類されないもの)	19,202

(平成26年経済センサス)

#### (2)都市類型

岡山県全体は製造業の占める割合が高く、工業都市の色合いが強い市町村が多くなっています。商業都市といえるのは岡山市、早島町等少数に過ぎません。このような中で特に 津山市は商業と工業のバランスの良い都市となっています。

市区町村名	合計	E 製造業	I 卸売業, 小売業	M 宿泊業, 飲食サービ ス業	E 製造業	I 卸売業, 小売業	商工比率差	都市類型
岡山県	19,426,182	8,238,656	4,986,611	236,447	42.4%	25.7%	16.7%	
岡山市	7,370,824	1,207,094	2,812,158	120,424	16.4%	38.2%	-21.8%	商業都市
岡山市北区	4,615,005	421,096	1,758,433	92,971	9.1%	38.1%	-29.0%	商業都市
岡山市中区	794,929	188,929	294,307	11,414	23.8%	37.0%	-13.3%	商業都市
岡山市東区	633,959	374,774	104,256	5,310	59.1%	16.4%	42.7%	工業都市
岡山市南区	1,326,931	222,295	655,162	10,728	16.8%	49.4%	-32.6%	商業都市
倉敷市	6,916,937	4,440,099	998,943	55,499	64.2%	14.4%	49.7%	超工業都市
津山市	774,903	198,272	239,761	12,251	25.6%	30.9%	-5.4%	商工都市
玉野市	636,610	424,291	91,094	4,771	66.6%	14.3%	52.3%	超工業都市
笠岡市	310,495	136,955	80,357	3,851	44.1%	25.9%	18.2%	工業都市
井原市	250,769	153,800	44,522	2,338	61.3%	17.8%	43.6%	超工業都市
総社市	397,934	235,016	78,099	5,841	59.1%	19.6%	39.4%	工業都市
高梁市	261,961	126,129	43,371	2,613	48.1%	16.6%	31.6%	工業都市
新見市	203,907	108,648	45,958	2,193	53.3%	22.5%	30.7%	工業都市
備前市	414,985	271,782	75,742	2,218	65.5%	18.3%	47.2%	超工業都市
瀬戸内市	236,171	134,668	40,935	2,170	57.0%	17.3%	39.7%	工業都市
赤磐市	148,701	63,234	38,585	2,319	42.5%	25.9%	16.6%	工業都市
真庭市	242,635	102,815	61,260	5,873	42.4%	25.2%	17.1%	工業都市
美作市	110,909	40,686	27,435	7,728	36.7%	24.7%	11.9%	工業都市
浅口市	138,327	70,498	30,251	1,145	51.0%	21.9%	29.1%	工業都市
和気郡和気町	62,712	32,073	11,686	911	51.1%	18.6%	32.5%	工業都市
都窪郡早島町	214,484	4,984	156,513	х	2.3%	73.0%	-70.6%	超商業都市
浅口郡里庄町	238,472	217,297	13,215	516	91.1%	5.5%	85.6%	超工業都市
小田郡矢掛町	67,242	35,979	12,681	328	53.5%	18.9%	34.6%	工業都市
真庭郡新庄村	913	21	337	24	2.3%	36.9%	-34.6%	工業都市
苫田郡鏡野町	86,301	16,637	48,071	393	19.3%	55.7%	-36.4%	商業都市
勝田郡勝央町	179,471	135,422	16,580	605	75.5%	9.2%	66.2%	超工業都市
勝田郡奈義町	20,028	7,799	3,529	286	38.9%	17.6%	21.3%	超工業都市
英田郡西粟倉村	3,554	2,011	597	x	56.6%	16.8%	39.8%	工業都市
久米郡久米南町	13,200	7,751	3,033	46	58.7%	23.0%	35.7%	工業都市
久米郡美咲町	52,354	16,107	4,127	342	30.8%	7.9%	22.9%	工業都市
加賀郡吉備中央町	71,383	48,588	7,772	761	68.1%	10.9%	57.2%	工業都市

※製造業の売上が最も高い地域を工業都市、卸小売が最も高い地域を商業都市、特定の業種の売上60%以上の場合には、超〇〇都市、製造・卸小売の売上が均衡(差が10%未満)している場合を商工都市と設定。

(平成26年経済センサス)

#### (3) 小壳吸引力指数

都市類型のとおり津山市は商業の色合いが強く、特に<u>津山市は市内消費需要よりも供給が多い小売吸引力指数が高い地域</u>に位置付けられます。県北における一大商業都市であることが統計からもわかります。

H26							
年間商品 販 売 額(百万 円)	人口	一人当たり	小売吸引力指数				
1,865,067	1,924,556	0.969089494					
804,979	714,583	1.12650175	1.16				
436,829	306,610	1.424705652	1.47				
119,213	144,239	0.826496301	0.85				
84,729	95,569	0.886574098	0.91				
164,209	168,165	0.976475485	1.01				
458,968	478,714	0.95875199	0.99				
131,779	103,350	1.275074988	1.32				
37,423	61,515	0.608355686	0.63				
36,521	51,497	0.709186943	0.73				
28,500	41,633	0.684553119	0.71				
55,918	66,494	0.840948055	0.87				
27,260	33,265	0.819479934	0.85				
27,767	31,565	0.879676857	0.91				
41,509	35,585	1.166474638	1.20				
21,162	37,021	0.571621512	0.59				
31,295	43,150	0.725260718	0.75				
42,035	46,432	0.905302378	0.93				
21,258	28,590	0.743546695	0.77				
22,827	34,699	0.657857575	0.68				
9,643	14,708	0.655629589	0.68				
9,367	12,178	0.76917392	0.79				
9,960	10,870	0.916283349	0.95				
10,629	14,451	0.735520033	0.76				
X	891						
12,184	12,993	0.937735704	0.97				
12,043	10,987	1.096113589	1.13				
X	5,968						
597	1,455	0.410309278	0.42				
2,380	5,009	0.475144739	0.49				
3,310	14,837	0.223090921	0.23				
5,752	12,116	0.47474414	0.49				
	販売額(百万円)  1,865,067 804,979 436,829 119,213 84,729 164,209 458,968 131,779 37,423 36,521 28,500 55,918 27,260 27,767 41,509 21,162 31,295 42,035 21,258 22,827 9,643 9,367 9,960 10,629 X 12,184 12,043 X 597 2,380 3,310 5,752	年間商品 販売額(百万 円)  1,865,067 1,924,556 804,979 714,583 436,829 306,610 119,213 144,239 84,729 95,569 164,209 168,165 458,968 478,714 131,779 103,350 37,423 61,515 36,521 51,497 28,500 41,633 55,918 66,494 27,260 33,265 27,767 31,565 41,509 35,585 21,162 37,021 31,295 43,150 42,035 46,432 21,258 28,590 22,827 34,699 9,643 14,708 9,367 12,178 9,960 10,870 10,629 14,451 X 891 12,184 12,993 12,184 12,993 12,184 12,993 12,184 12,993 12,184 12,993 12,043 10,987 X 5,968 597 1,455 2,380 5,009 3,310 14,837 5,752 12,116	年間商品 販売額(百万円)				

小売吸引力指数:各市の人口1人あたりの小売販売額を県の1人あたりの小売販売額で除したもの。指数が1.00以上の場合は、買物客を外部から引き付け、1.00未満の場合は、外部に流出していると見ることができる。

(平成26年商業統計・岡山県流動人口調査をともに本会作成)

## 4. 津山市の観光

津山市の観光は、鶴山公園は観光地としての集客力(入込客数)を有しているものの、 他の観光拠点は中小規模の観光地であるといえます。

(単位:千人)

	平成15年	平成20年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
津山・鶴山公園	509	562	1, 190	1, 331	1, 182	1, 228
久米・梅の里	13	12	403	365	340	312
加茂・黒木キャンプ場	11	28	78	68	60	69
阿波・大高下ふるさと村	31	44	64	66	63	69
勝北・奥津川ラビンの里	5	5	170	165	160	165
市全域計	569	651	1, 905	1, 995	1, 805	1, 843

<sup>※</sup>平成24年以降は、国の「観光入込客統計に関する共通基準」による観光客動態調査移行後の数値

## 5. 津山市の工業

岡山県全体に比べると事業所数の増減率は上回っているものの、従業員数、製造品出荷額等は下回っています。<br/>
地域の需要に大きく関わる工業の動向は総じて厳しい状況にあるといえます。

		事 業 所 数	汝	従業員数		
	平成22年	平成26年	増減率	平成22年	平成26年	増減率
製造業計(岡山県)	3, 695	3, 476	94. 1%	144, 288	140, 309	97. 2%
製造業計 (津山市)	212	205	96. 7%	6, 606	5, 985	90.6%
食料品製造業	29	26	89. 7%	847	803	94.8%
飲料・たばこ・飼料製造業	3	3	100.0%	28	29	103.6%
繊維工業	23	19	82.6%	449	412	91.8%
木材・木製品製造業(家具を除く)	17	16	94. 1%	366	321	87. 7%
家具・装備品製造業	8	10	125.0%	114	144	126.3%
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	7	77. 8%	292	229	78. 4%
印刷・同関連業	9	7	77. 8%	132	91	68.9%
化学工業	4	4	100.0%	71	70	98.6%
石油製品・石炭製品製造業	1	1	100.0%	7	8	114. 3%
プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	9	11	122. 2%	128	159	124. 2%
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	1	100.0%	8	8	100.0%
窯業・土石製品製造業	10	10	100.0%	141	100	70. 9%
鉄鋼業	4	6	150.0%	79	102	129.1%
非鉄金属製造業	5	4	80.0%	215	161	74. 9%
金属製品製造業	28	27	96. 4%	553	582	105. 2%
はん用機械器具製造業	12	13	108. 3%	845	752	89.0%
生産用機械器具製造業	17	17	100.0%	342	424	124.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	8	8	100.0%	1, 302	658	50.5%
電気機械器具製造業	7	8	114. 3%	574	715	124.6%
輸送用機械器具製造業	2	1	50.0%	53	37	69.8%
その他の製造業	6	6	100.0%	60	180	300.0%

	製造品出荷額等(万円)						
	平成22年	平成26年	増減率				
製造業計 (岡山県)	770, 059, 506	825, 566, 591	107. 2%				
製造業計 (津山市)	22, 664, 637	20, 251, 613	89.4%				
食料品製造業	2, 965, 955	3, 108, 837	104. 8%				
飲料・たばこ・飼料製造業	29, 632	42, 396	143. 1%				
繊維工業	427, 829	590, 376	138. 0%				
木材・木製品製造業 (家具を除く)	1, 323, 444	1, 520, 045	114. 9%				
家具・装備品製造業	122, 447	271, 323	221.6%				
パルプ・紙・紙加工品製造業	1, 170, 047	1, 016, 230	86.9%				
印刷・同関連業	103, 261	79, 878	77.4%				
化学工業	404, 542	485, 181	119. 9%				
石油製品・石炭製品製造業	Х	Х					
プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	152, 011	194, 952	128. 2%				
なめし革・同製品・毛皮製造業	Х	Х					
窯業・土石製品製造業	250, 756	215, 019	85. 7%				
鉄鋼業	128, 276	172, 457	134. 4%				
非鉄金属製造業	1, 218, 513	302, 247	24. 8%				
金属製品製造業	1, 528, 117	1, 556, 084	101.8%				
はん用機械器具製造業	2, 830, 078	2, 014, 443	71. 2%				
生産用機械器具製造業	411, 264	609, 624	148. 2%				
電子部品・デバイス・電子回路製造業	6, 112, 811	3, 099, 792	50. 7%				
電気機械器具製造業	3, 091, 215	4, 534, 976	146. 7%				
輸送用機械器具製造業	Х	Х					
その他の製造業	279, 154	339, 555	121. 6%				

(工業統計)

## 6. 津山市の人口移動の状況 (就業・通学)

津山市の同一市内での就業・通学率は約 78.2%であり、<u>特に通学者の市内通学率が高い</u> 状況にあります。他地域では勝央町への就業が多くなっています。

		総数			割合	
	総数(15歳 以上就業 者・通学者)	15歳以上就 業者	15歳以上通 学者	総数(15歳 以上就業 者・通学者)		15歳以上通 学者
当地に常住する就業者・通学者	55,008	49,533	5,475			
自市町村で従業・通学	42,997	38,306	4,691	78.2%	77.3%	85.7%
自宅	5,890	5,890	ı	10.7%	11.9%	
自宅外	37,107	32,416	4,691	67.5%	65.4%	85.7%
他市区町村で従業・通学	10,185	9,549	636	18.5%	19.3%	11.6%
県内	9,523	9,056	467	17.3%	18.3%	8.5%
33100 岡山市	833	605	228	1.5%	1.2%	4.2%
33101 岡山市 北区	643	471	172	1.2%	1.0%	3.1%
33102 岡山市 中区	88	53	35	0.2%	0.1%	0.6%
33103 岡山市 東区	44	31	13	0.1%	0.1%	0.2%
33104 岡山市 南区	58	50	8	0.1%	0.1%	0.1%
33202 倉敷市	81	56	25	0.1%	0.1%	0.5%
33204 玉野市	9	4	5	0.0%	0.0%	0.1%
33205 笠岡市	3	3	-	0.0%	0.0%	
33207 井原市	2	2	_	0.0%	0.0%	
33208 総社市	12	9	3	0.0%	0.0%	0.1%
33209 高梁市	31	25	6	0.1%	0.1%	0.1%
33210 新見市	36	34	2	0.1%	0.1%	0.0%
33211 備前市	21	21	_	0.0%	0.0%	
33212 瀬戸内市	8	8	_	0.0%	0.0%	
33213 赤磐市	109	109	_	0.2%	0.2%	
33214 真庭市	949	898	51	1.7%	1.8%	0.9%
33215 美作市	1,292	1,248	44	2.3%	2.5%	0.8%
33216 浅口市	1	-	1	0.0%		0.0%
33346 和気町	13	13	_	0.0%	0.0%	
33423 早島町	4	4	_	0.0%	0.0%	
33461 矢掛町	1	1	_	0.0%	0.0%	
33586 新庄村	1	1	_	0.0%	0.0%	
33606 鏡野町	1,617	1,617	_	2.9%	3.3%	
33622 勝央町	2,095	2,026	69	3.8%	4.1%	1.3%
33623 奈義町	682	680	2	1.2%	1.4%	0.0%
33643 西粟倉村	11	11	_	0.0%	0.0%	
33663 久米南町	388	359	29	0.7%	0.7%	0.5%
33666 美咲町	1,286	1,285	1	2.3%	2.6%	0.0%
33681 吉備中央町	38	37	1	0.1%	0.1%	0.0%
他県	495	338	157	0.9%	0.7%	2.9%

(平成27年国勢調査)

## 【参考:真庭市】

		総数			割合	
	総数(15			総数(15		
	歳以上就	15歳以上	15歳以上	歳以上就	15歳以上	15歳以上
	業者·通	就業者	通学者	業者·通	就業者	通学者
	学者)			学者)		
当地に常住する就業者・通学者	24,633	22,921	1,712			
自市町村で従業・通学	20,733	19,598	1,135	84.2%	85.5%	66.3%
自宅	4,765	4,765	-	19.3%	20.8%	
自宅外	15,968	14,833	1,135	64.8%	64.7%	66.3%
自市内他区で従業・通学	ï	-	-			
他市区町村で従業・通学	3,630	3,076	554	14.7%	13.4%	32.4%
県内	3,309	2,823	486	13.4%	12.3%	28.4%
33203 津山市	1,667	1,349	318	6.8%	5.9%	18.6%
33623 奈義町	10	10	-	0.0%	0.0%	
他県	288	221	67	1.2%	1.0%	3.9%

(平成27年国勢調査)

# 【参考:美作市】

		総数			割合				
	総数(15			総数(15					
	歳以上就	15歳以上	15歳以上	歳以上就	15歳以上	15歳以上			
		就業者	通学者	業者•通	就業者	通学者			
	学者)			学者)					
当地に常住する就業者・通学者	14,651	13,690	961						
自市町村で従業・通学	10,081	9,657	424	68.8%	70.5%	44.1%			
自宅	2,820	2,820	_	19.2%	20.6%				
自宅外	7,261	6,837	424	49.6%	49.9%	44.1%			
他市区町村で従業・通学	4,474	3,941	533	30.5%	28.8%	55.5%			
県内	4,026	3,545	481	27.5%	25.9%	50.1%			
33203 津山市	1,770	1,470	300	12.1%	10.7%	31.2%			
33623 奈義町	211	211	-	1.4%	1.5%				
他県	420	370	50	2.9%	2.7%	5.2%			

(平成27年国勢調査)

# 【参考:赤磐市】

		総数		割合			
	総数(15 歳以上就 業者・通 学者)	15歳以上 就業者	15歳以上 通学者	総数(15 歳以上就 業者・通 学者)	15歳以上 就業者	15歳以上 通学者	
当地に常住する就業者・通学者	22,897	20,826	2,071				
自市町村で従業・通学	10,343	9,844	499	45.2%	47.3%	24.1%	
自宅	2,891	2,891	_	12.6%	13.9%		
自宅外	7,452	6,953	499	32.5%	33.4%	24.1%	
他市区町村で従業・通学	12,259	10,725	1,534	53.5%	51.5%	74.1%	

(平成27年国勢調査)

# Ⅱ 地域経済の概況 (奈義町)

# 【ポイント】

- ・奈義町の人口減少は微減に留まっている。
- ・出生率が極めて高い水準を維持。
- ・国等の人口推計と大きくプラスにかい離。同町人口ビジョンでは6千人の人口維持を目標に設定。
- ・製造業の存在感の強い地域であるが、製造業自体の出荷額等は高いとはいえない。
- ・観光拠点は総じて中小規模である。
- ・住民の町内就業率は6割弱。津山市より低いものの、町村比較では高い水準。

#### 1. 人口動向・推移

#### (1) 人口推移

奈義町の人口は約 6 千人です。過去の比較では若干人口は減少していますが、作州津山 商工会エリア(津山市分)に比べると人口は維持されているといえます。

次ページの人口推計に比べると、減少率は低水準に留まっており、人口施策の効果が伺えます。

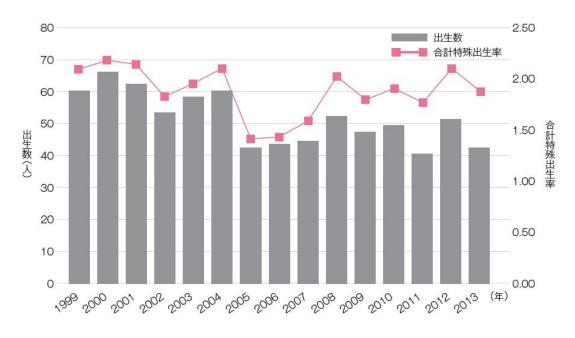
	H22	H27	増減率	減少数
奈義町	6,085	5,906	97.1%	-179
作州津山商工会エリア(津山市分)	19,014	17,446	91.8%	-1,568

※国勢調査による

(国勢調査)

#### (2) 出生率

奈義町の出生率が高水準を維持しており、2008 年以降は 2.0 あたり、もしくは超える水準となっています。



(奈義町人口ビジョン)

#### (3) 奈義町

国立社会保障人口問題研究所の推計では、奈義町の人口は 2040 年には 4 千人弱となり、 高齢化率は 39.4%、後期高齢化率は 25.6%となります。<u>高齢者数のピークは 2020 年、後</u> 期高齢者数のピークは 2030 年と推計されており、これ以降は高齢者数も減少していきます。

男女計	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総数	6,085	5,689	5,322	4,972	4,641	4,316	3,986
0~4歳	222	201	175	158	148	140	133
5~9歳	266	230	206	179	162	152	144
10~14歳	293	261	226	203	176	159	150
15~19歳	292	270	246	213	191	166	150
20~24歳	321	264	253	235	201	181	158
25~29歳	308	286	251	242	223	192	173
30~34歳	296	269	261	230	223	205	177
35~39歳	329	277	256	247	220	213	195
40~44歳	288	315	268	248	239	212	206
45~49歳	302	280	308	262	243	233	208
50~54歳	376	300	278	307	260	241	231
55~59歳	445	363	292	271	298	253	235
60~64歳	523	443	359	291	272	300	254
65~69歳	382	514	434	351	287	270	298
70~74歳	342	356	482	407	332	272	255
75~79歳	384	310	323	440	374	305	251
80~84歳	389	326	269	281	384	329	269
85~89歳	219	284	241	206	217	299	259
90歳以上	108	140	194	201	191	194	240
(再掲)0~14歳	781	692	607	540	486	451	427
(再掲)15~64歳	3,480	3,067	2,772	2,546	2,370	2,196	1,987
(再掲)65歳以上	1,824	1,930	1,943	1,886	1,785	1,669	1,572
(再掲)75歳以上	1,100	1,060	1,027	1,128	1,166	1,127	1,019
年齢別割合(0~14歳:%)	12.8	12.2	11.4	10.9	10.5	10.4	10.7
年齢別割合(15~64歳:%)	57.2	53.9	52.1	51.2	51.1	50.9	49.8
年齡別割合(65歳以上:%)	30.0	33.9	36.5	37.9	38.5	38.7	39.4
年齡別割合(75歳以上:%)	18.1	18.6	19.3	22.7	25.1	26.1	25.6

(国立社会保障人口問題研究所)

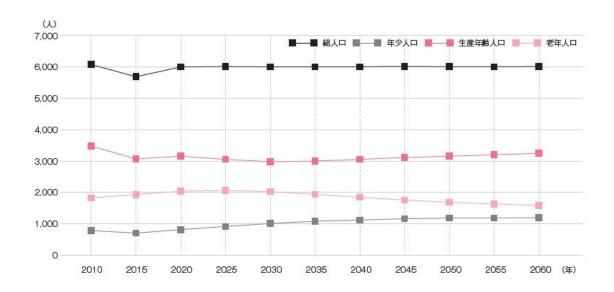
#### (4) 日本創成会議による推計

日本創成会議が発表している推計では、人口減少スピードはより速く推計されています。 2040年の奈義町は約3.6千人となっています。

			人口科	多動が収束しない	ハ場合	
都道府県名	市区町村	2010年	2010年	2040年	2040年	若年女性人口変化率
		総人口	20-39歳女性	総人口	20-39歳女性	(2010→2040)
岡山県	岡山市	709,584	96,664	657,293	71,481	-26.1%
岡山県	倉敷市	475,513	61,060	422,884	43,917	-28.1%
岡山県	津山市	106,788	11,959	73,674	6,062	-49.3%
岡山県	玉野市	64,588	6,475	41,691	2,886	-55.4%
岡山県	笠岡市	54,225	5,290	34,032	2,234	-57.8%
岡山県	井原市	43,927	4,237	31,906	2,580	-39.1%
岡山県	総社市	66,201	8,022	53,045	4,833	-39.8%
岡山県	高梁市	34,963	3,103	18,290	910	-70.7%
岡山県	新見市	33,870	2,741	19,972	1,287	-53.1%
岡山県	備前市	37,839	3,539	20,986	1,412	-60.1%
岡山県	瀬戸内市	37,852	3,948	26,136	1,956	-50.5%
岡山県	赤磐市	43,458	4,685	32,812	2,683	-42.7%
岡山県	真庭市	48,964	4,055	29,941	1,942	-52.1%
岡山県	美作市	30,498	2,590	18,005	1,236	-52.3%
岡山県	浅口市	36,114	3,663	24,822	1,908	-47.9%
岡山県	和気町	15,362	1,411	9,469	691	-51.0%
岡山県	早島町	12,214	1,605	11,542	1,296	-19.3%
岡山県	里庄町	10,916	1,247	9,526	974	-21.9%
岡山県	矢掛町	15,092	1,377	10,442	857	-37.7%
岡山県	新庄村	957	66	563	31	-53.4%
岡山県	鏡野町	13,580	1,209	9,329	735	-39.2%
岡山県	勝央町	11,195	1,228	9,103	877	-28.6%
岡山県	奈義町	6,085	521	3,616	233	-55.3%
岡山県	西粟倉村	1,520	138	1,008	69	-50.2%
岡山県	久米南町	5,296	353	3,056	189	-46.4%
岡山県	美咲町	15,642	1,310	9,370	615	-53.1%
岡山県	吉備中央町	13,033	990	7,681	413	-58.2%

(全国市区町村別「20~39歳女性」の将来推計人口)

#### (5) 奈義町人口ビジョンによる推計



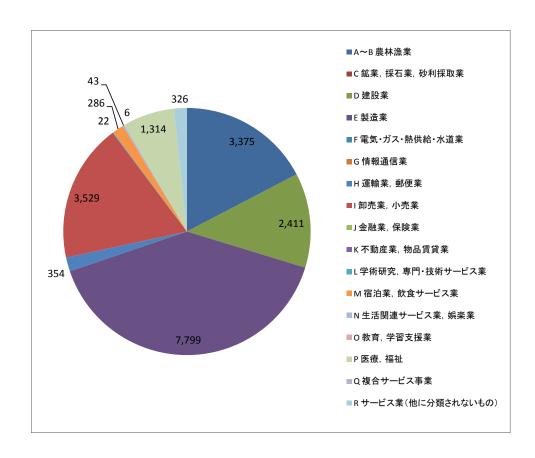
		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
	総人口	6,085	5,695	6,006	6,020	6,009	6,011	6,013	6,025	6,014	6,013	6,021
	年少人口	781	698	811	910	1,005	1,079	1,115	1,157	1,178	1,181	1,191
内訳	生産年齢人口	3,480	3,068	3,157	3,054	2,979	2,999	3,054	3,113	3,154	3,200	3,250
	老年人口	1,824	1,929	2,039	2,057	2,025	1,933	1,843	1,755	1,683	1,631	1,580

(奈義町人口ビジョン)

# 2. 奈義町の推定総売上・都市類型・商業

#### (1)総売上高(全産業)

奈義町の総売上高は、約200億円、製造業が最も多く約78億円、次いで卸売業・小売業が約35億円となっています。



623 奈義町	(単位:百万円)
A~R 全産業(S公務を除く)	20,028
A~B 農林漁業	3,375
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	_
D 建設業	2,411
E製造業	7,799
F電気・ガス・熱供給・水道業	_
G 情報通信業	_
H 運輸業, 郵便業	354
I 卸売業, 小売業	3,529
J 金融業, 保険業	х
K 不動産業, 物品賃貸業	_
L 学術研究, 専門・技術サービス業	22
M 宿泊業, 飲食サービス業	286
N 生活関連サービス業, 娯楽業	43
O 教育, 学習支援業	6
P 医療, 福祉	1,314
Q 複合サービス事業	х
R サービス業(他に分類されないもの)	326

(平成26年経済センサス)

#### (2) 事業所数・従業者数

全体では平成 21 年から平成 26 年にかけて 17 事業所が減少しています。減少した事業所は全て 5 人以下の小企業となっています。減少率が高いのは、卸小売業、生活関連サービス業であり、津山市と同様に地域人口減少の影響を大きく受ける業種といえます。

	亚战	21年	平成	26年			 異		
産業小分類及び従業者規模	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	
A~R 全産業(S公務を除く)	257	2,227	240	2,060	-17	-167	93.4%	92.5%	
(再掲)5人以下	174	412	157	370	-17	-42	90.2%	89.8%	
(再掲)20人以下	239	1,095	221	1,014	-18	-81	92.5%	92.6%	
A 農業, 林業	15	178	18	192	3	14	120.0%	107.9%	
(再掲)5人以下	4	8	3	8	-1	0	75.0%	100.0%	
(再掲)20人以下	13	116	16	165	3	49	123.1%	142.2%	
B 漁業	-	-	-	-					
(再掲)5人以下	-	-	-	-					
(再掲)20人以下	-								
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-					
(再掲)5人以下	-	-	-	-					
(再掲)20人以下	-	-	-	-					
D 建設業	31	180	30	228	-1	48	96.8%	126.7%	
(再掲)5人以下	22	59	21	48	-1	-11	95.5%	81.4%	
(再掲)20人以下	30	139	29	132	-1	-7	96.7%	95.0%	
E製造業	37	1,033	35	840	-2	-193	94.6%	81.3%	
(再掲)5人以下	14	35	18	45	4	10	128.6%	128.6%	
(再掲)20人以下	26	180	27	150	1	-30	103.8%	83.3%	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-					
(再掲)5人以下	-	-	-	-					
(再掲)20人以下	-	-	-	-					
G 情報通信業	_	_	_	_					
(再掲)5人以下	-	-	-	-					
(再掲)20人以下	-	-		_			105.00	0.5.00	
H 運輸業, 郵便業	4	41	5	27	1	-14	125.0%	65.9%	
(再掲)5人以下	1	5	1	5	0	0	100.0%	100.0%	
(再掲)20人以下	4	41	4	27	0	-14	100.0%	65.9%	
I 卸売業, 小売業	85	367	64	299	-21	-68	75.3%	81.5%	
(再掲)5人以下	65	169	48	130	-17	-39	73.8%	76.9%	
(再掲)20人以下 J 金融業, 保険業	84	339	62	248 18	-22	-91	73.8% 100.0%	73.2%	
(再掲)5人以下	1	2	1	18	0	16	100.0%	900.0%	
(再掲)20人以下	1	2	1	18	0	16	100.0%	900.0%	
K 不動産業, 物品賃貸業	1	1	_		U	10	100.0%	900.0%	
(再掲)5人以下	1	1	_	_					
(再掲)20人以下	1	1	_	_					
L 学術研究, 専門・技術サービ	6	20	6	18	0	-2	100.0%	90.0%	
(再掲)5人以下	5	12	5	9	0	-3	100.0%	75.0%	
(再掲)20人以下	6	20	6	18	0	-2	100.0%	90.0%	
M 宿泊業, 飲食サービス業	23	87	25	131	2	44	108.7%	150.6%	
(再掲)5人以下	19	45	17	35	-2	-10	89.5%	77.8%	
(再掲)20人以下	23	87	23	79	0	-8	100.0%	90.8%	
N 生活関連サービス業, 娯楽	19	29	17	26	-2	-3	89.5%	89.7%	
(再掲)5人以下	19	29	17	26	-2	-3	89.5%	89.7%	
(再掲)20人以下	19	29	17	26	-2	-3	89.5%	89.7%	
O 教育, 学習支援業	5	7	5	6	0	-1	100.0%	85.7%	
(再掲)5人以下	5	7	5	6	0	-1	100.0%	85.7%	
(再掲)20人以下	5	7	5	6	0	-1	100.0%	85.7%	
P 医療, 福祉	12	206	14	194	2	-12	116.7%	94.2%	
(再掲)5人以下	4	10	5	14	1	4	125.0%	140.0%	
(再掲)20人以下	9	58	12	87	3	29	133.3%	150.0%	
Q 複合サービス事業	4	33	4	36	0	3	100.0%	109.1%	
(再掲)5人以下	2	6	2	6	0	0	100.0%	100.0%	
		33	3	13	-1	-20	75.0%	39.4%	
(再掲)20人以下	4	33							
		43	16	45	2	2	114.3%	104.7%	
(再掲)20人以下					2	2 14	114.3% 125.0%	104.7% 158.3%	

 $A\sim R$  (再掲 20 人以下) の減少数が総数を上回っているが、統計数値をそのまま利用して計算したため、原因は不明。

(平成21年・平成26年経済センサス)

#### (3)都市類型

岡山県全体は製造業の占める割合が高く、工業都市の色合いが強い市町村が多くなっています。 奈義町も他市町村と同様に工業の色合いが極めて強い都市となっています。

市区町村名	合計	E 製造業	I 卸売業, 小 売業	M 宿泊業, 飲食サービ ス業	E 製造業	I 卸売業, 小売業	商工比率差	都市類型
岡山県	18,732,964	7,801,423	4,803,161	216,695	41.6%	25.6%	16.0%	
岡山市	6,918,772	995,378	2,815,021	105,061	14.4%	40.7%	-26.3%	商業都市
岡山市北区	4,517,065	314,931	1,890,159	78,998	7.0%	41.8%	-34.9%	商業都市
岡山市中区	553,475	84,986	204,258	9,237	15.4%	36.9%	-21.5%	商業都市
岡山市東区	623,731	366,072	108,853	5,625	58.7%	17.5%	41.2%	工業都市
岡山市南区	1,224,501	229,389	611,750	11,202	18.7%	50.0%	-31.2%	商業都市
倉敷市	7,127,412	4,421,274	991,453	53,037	62.0%	13.9%	48.1%	超工業都市
津山市	722,117	213,502	211,939	11,805	29.6%	29.3%	0.2%	商工都市
玉野市	526,749	323,282	81,074	5,159	61.4%	15.4%	46.0%	超工業都市
笠岡市	333,687	172,211	69,584	3,568	51.6%	20.9%	30.8%	工業都市
井原市	256,089	161,563	39,136	2,431	63.1%	15.3%	47.8%	超工業都市
総社市	386,463	241,361	60,742	6,312	62.5%	15.7%	46.7%	超工業都市
高梁市	221,590	102,424	38,091	2,584	46.2%	17.2%	29.0%	工業都市
新見市	199,067	98,370	37,590	1,990	49.4%	18.9%	30.5%	工業都市
備前市	341,970	218,052	55,250	2,207	63.8%	16.2%	47.6%	超工業都市
瀬戸内市	178,963	96,548	37,171	2,132	53.9%	20.8%	33.2%	工業都市
赤磐市	130,681	52,376	33,479	2,162	40.1%	25.6%	14.5%	工業都市
真庭市	213,863	77,871	57,157	6,965	36.4%	26.7%	9.7%	商工都市
美作市	112,991	47,208	25,487	4,340	41.8%	22.6%	19.2%	工業都市
浅口市	137,207	71,172	28,509	1,619	51.9%	20.8%	31.1%	工業都市
和気郡和気町	50,504	22,393	8,988	858	44.3%	17.8%	26.5%	工業都市
都窪郡早島町	151,407	4,769	105,543	348	3.1%	69.7%	-66.6%	超商業都市
浅口郡里庄町	208,526	186,624	12,175	399	89.5%	5.8%	83.7%	超工業都市
小田郡矢掛町	63,496	31,147	12,680	274	49.1%	20.0%	29.1%	工業都市
真庭郡新庄村	1,441	569	323	58	39.5%	22.4%	17.1%	工業都市
苫田郡鏡野町	86,984	16,750	49,203	467	19.3%	56.6%	-37.3%	商業都市
勝田郡勝央町	189,592	153,920	13,223	1,300	81.2%	7.0%	74.2%	超工業都市
勝田郡奈義町	30,023	19,301	3,170	298	64.3%	10.6%	53.7%	超工業都市
英田郡西粟倉村	2,903	549	1,113	110	18.9%	38.3%	-19.4%	商業都市
久米郡久米南町	12,973	6,375	3,193	238	49.1%	24.6%	24.5%	工業都市
久米郡美咲町	63,365	25,289	5,922	225	39.9%	9.3%	30.6%	工業都市
加賀郡吉備中央町	64,129	41,145	5,943	748	64.2%	9.3%	54.9%	工業都市

※製造業の売上が最も高い地域を工業都市、卸小売が最も高い地域を商業都市、特定の業種の売上60%以上の場合には、超〇〇都市、製造・卸小売の売上が均衡(差が10%未満)している場合を商工都市と設定。

(平成 24 年経済センサス)

## 3. 奈義町の観光

奈義町の各観光拠点は数万人規模であり、入込客数は若干減少傾向にあります。

(単位:人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
奈義町現代美術館	25,209	17,138	20,020	20,836
なぎビカリアミュージアム	10,516	9,352	9,476	9,674
那岐山麓山の駅	51,361	53,741	51,121	49,488

(奈義町 観光入込客数資料)

## 4. 奈義町の人口移動の状況 (就業・通学)

奈義町の同一市内での就業・通学率は約 58%であり、特に通学者の市内通学率が低い状況にあります。他地域では<u>津山市への就業が多く</u>なっています。

		総数		割合				
	総数(15			総数(15				
	歳以上就	15歳以上	15歳以上	歳以上就	15歳以上	15歳以上		
	業者∙通	就業者	通学者	業者·通	就業者	通学者		
	学者)			学者)				
当地に常住する就業者・通学者	3411	3209	202					
自市町村で従業・通学	1981	1945	36	58.1%	60.6%	17.8%		
自宅	688	688	_	20.2%	21.4%			
自宅外	1293	1257	36	37.9%	39.2%	17.8%		
他市区町村で従業・通学	1412	1247	165	41.4%	38.9%	81.7%		
<b>具内</b>	1367	1208	159	40.1%	37.6%	78.7%		
33100 岡山市	20	17	3	0.6%	0.5%	1.5%		
33101 岡山市 北区	16	14	2	0.5%	0.4%	1.0%		
33102 岡山市 中区	2	1	1	0.1%	0.0%	0.5%		
33104 岡山市 南区	2	2	_	0.1%	0.1%			
33202 倉敷市	4	1	3	0.1%	0.0%	1.5%		
33203 津山市	805	694	111	23.6%	21.6%	55.0%		
33210 新見市	2	2		0.1%	0.1%			
33213 赤磐市	7	7	_	0.2%	0.2%			
33214 真庭市	7	7	_	0.2%	0.2%			
33215 美作市	249	232	17	7.3%	7.2%	8.4%		
33346 和気町	2	2	_	0.1%	0.1%			
33606 鏡野町	33	33	-	1.0%	1.0%			
33622 勝央町	218	194	24	6.4%	6.0%	11.9%		
33643 西粟倉村	3	3	-	0.1%	0.1%			
33663 久米南町	7	6	1	0.2%	0.2%	0.5%		
33666 美咲町	10	10	-	0.3%	0.3%			
他県	37	31	6	1.1%	1.0%	3.0%		

(平成27年国勢調査)

【参考:勝央町】

		総数		割合					
	60 10 ( ) =	小心女人	1						
	総数(15			総数(15					
	歳以上就	15歳以上	15歳以上	歳以上就	15歳以上	15歳以上			
	業者∙通	就業者	通学者	業者∙通	就業者	通学者			
	学者)	77076 [	AE 7 D	学者)	370 XC LI				
当地に常住する就業者・通学者	5,986	5,584	402						
自市町村で従業・通学	2,949	2,805	144	49.3%	50.2%	35.8%			
自宅	925	925	_	15.5%	16.6%				
自宅外	2,024	1,880	144	33.8%	33.7%	35.8%			
他市区町村で従業・通学	2,962	2,706	256	49.5%	48.5%	63.7%			
県内	2,871	2,641	230	48.0%	47.3%	57.2%			
33203 津山市	1,452	1,287	165	24.3%	23.0%	41.0%			
33623 奈義町	169	169	=	2.8%	3.0%				
他県	68	42	26	1.1%	0.8%	6.5%			

(平成27年国勢調査)

Ⅲ 地域経済の概況(作州津山商工会エリア)

# 【ポイント】

- ・作州津山商工会エリアの人口は2.3万人、世帯数8,500。
- ・作州津山商工会エリアの所得は中間層が厚い。
- ・工業の現金給与総額では、津山市は中位、奈義町は下位。
- ・作州津山商工会エリアの商工業者増減率は97.7%。減少率は、津山市よりも高く、奈義町よりも低い。
- ・作州津山商工会エリアの業種別減少は卸売業が顕著。次いで小売業、建 設業。
- ・地域別では加茂地域の減少が顕著。

#### 1. 人口動向・所得状況

#### (1) 人口推移

作州津山商工会エリア(津山市分)と奈義町を合わせた作州津山商工会エリアの人口は約2.3万人です。

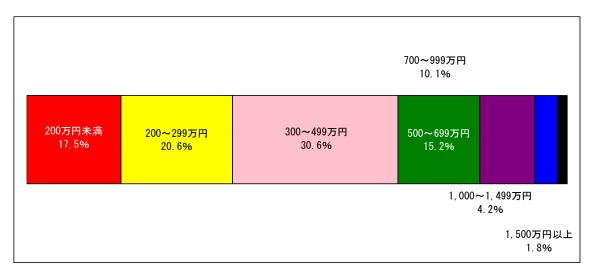
	平成17年	平成22年	平成27年	増減率H22-27	増減率H17-H27
津山市	110,569	106,788	103,746	97.2%	93.8%
(旧 203 津山市)	90,301	87,774	86,300	98.3%	95.6%

	平成17年	平成22年	平成27年	増減率H22−27	増減率H17−H27
作州津山エリア	26,743	25,099	23,352	93.0%	87.3%
(旧 624 勝北町)	7,247	6,717	6,253	93.1%	86.3%
(旧 601 加茂町)	5,102	4,755	4,261	89.6%	83.5%
(旧 605 阿波村)	663	576	494	85.8%	74.5%
(旧 664 久米町)	7,256	6,966	6,438	92.4%	88.7%
奈義町	6,475	6,085	5,906	97.1%	91.2%

(国勢調査)

#### (2) 津山市・奈義町の世帯収入

津山市・奈義町の世帯収入状況は全国および中国地方での統計と比較すると、299万円以下の所得層と700万円以上の所得層が低く、200~499万円の所得層が高くなっています。



(津山市・奈義町における需要動向調査報告書)

【参考】全国・中国地方での所得状況・分布

2所得票 第028表世帯数, 地域ブロック・所得金額階級別(世帯数1万対)

2月1日末 第U2O衣世市第	X, 2022		口小亚克			<b>^</b> 1/
所得金額階級		総数			中 国	
総数	10000			633		
50万円未満	97	1.0%		6	0.9%	
50~100	521	5.2%		35	5.5%	
100~150	647	6.5%		41	6.5%	
150~200	694	6.9%	19.6%	44	7.0%	19.9%
200~250	729	7.3%		46	7.3%	
250~300	644	6.4%	13.7%	43	6.8%	14.1%
300~350	697	7.0%		42	6.6%	
350~400	623	6.2%		41	6.5%	
400~450	565	5.7%		41	6.5%	
450~500	477	4.8%	23.6%	33	5.2%	24.8%
500~550	482	4.8%		35	5.5%	
550~600	400	4.0%		25	3.9%	
600~650	404	4.0%		23	3.6%	
650~700	361	3.6%	16.5%	25	3.9%	17.1%
700~750	358	3.6%		25	3.9%	
750~800	273	2.7%		16	2.5%	
800~850	270	2.7%		13	2.1%	
850~900	223	2.2%		13	2.1%	
900~950	211	2.1%		13	2.1%	
950~1000	159	1.6%	14.9%	12	1.9%	14.5%
1000~1100	275	2.8%		15	2.4%	
1100~1200	200	2.0%		9	1.4%	
1200~1500	365	3.7%	8.4%	19	3.0%	6.8%
1500~2000	198	2.0%		12	1.9%	
2000万円以上	128	1.3%	3.3%	5	0.8%	2.7%

(平成28年国民生活基礎調査)

【参考】工業の一人当たり現金給与総額(市町村比較)

市区町村	事業所数	従業者数(人)	現金給与総額 (万円)	現金給与総額(一人当たり)(万円)
備前市	142	5,518	3,066,515	555.7
倉敷市	812	36,674	19,213,103	523.9
玉野市	153	7,211	3,675,581	509.7
里庄町	38	3,427	1,538,802	449.0
高梁市	75	3,690	1,637,200	443.7
岡山県	3,476	140,309	61,948,619	441.5
岡山市東区	153	7,284	3,187,382	437.6
勝央町	41	2,865	1,226,830	428.2
笠岡市	122	5,250	2,168,736	413.1
岡山市中区	104	2,981	1,230,189	412.7
津山市	205	5,985	2,449,579	409.3
岡山市南区	240	6,809	2,753,956	404.5
岡山市	813	27,379	11,058,738	403.9
井原市	134	5,593	2,249,907	402.3
瀬戸内市	93	5,072	2,022,550	398.8
赤磐市	80	3,334	1,324,837	397.4
総社市	146	8,892	3,523,934	396.3
美咲町	37	1,296	502,732	387.9
岡山市北区	316	10,305	3,887,211	377.2
新見市	75	2,148	809,804	377.0
真庭市	129	3,799	1,423,510	374.7
早島町	16	316	118,162	373.9
美作市	90	2,336	836,868	358.2
吉備中央町	31	1,664	588,723	353.8
浅口市	81	2,225	751,458	337.7
奈義町	18	690	223,417	323.8
和気町	46	1,276	409,057	320.6
久米南町	11	402	128,601	319.9
矢掛町	57	2,088	662,255	317.2
鏡野町	22	1,079	312,893	290.0
新庄村	1	17	Х	
西粟倉村	3	83	Х	

(平成26年工業統計)

# 2. 事業所数の推移(商工会データ)

# (1) 作州津山商工会エリア事業所数

	H18.4	H23.4	H24.4	H25.4	H26.4	H27.4	H28.4	増減率
商工業者	1,145	1,109	1,119	1,126	1,122	1,113	1,119	97.7%
小規模事業者	1,060	1,008	1,016	1,024	1,021	1,011	1,020	96.2%
法定会員数	754	686	662	658	639	612	610	80.9%
組織率	65.9%	61.9%	59.2%	58.4%	57.0%	55.0%	54.5%	

(作州津山商工会)

#### (2)業種別事業所数

	H18.4		H18.4 H19.4 H22.4		H25.4 H		H2	8.4	増減率			
	商工業者	会員数	商工業者	会員数	商工業者	会員数	商工業者	会員数	商工業者	会員数	商工業者	会員数
建設業	302	182	299	174	296	155	296	153	271	137	89.7%	75.3%
製造業	164	116	162	112	157	91	157	86	151	77	92.1%	66.4%
卸売業	60	35	62	37	28	16	28	16	27	14	45.0%	40.0%
小売業	276	206	272	205	237	160	237	161	235	140	85.1%	68.0%
飲食店·宿泊業	72	44	69	42	81	41	80	40	75	37	104.2%	84.1%
サービス業	209	130	212	134	210	134	217	135	243	138	116.3%	106.2%
その他	62	41	62	43	110	65	111	67	117	67	188.7%	163.4%
合計	1145	754	1138	747	1119	662	1126	658	1119	610	97.7%	80.9%

(作州津山商工会)

#### (3) 地域別事業所数

	H18.4		H18.4 H19.4 H22.4 H25.4		5.4	H28.4		増減率				
	商工業者	会員数	商工業者	会員数	商工業者	会員数	商工業者	会員数	商工業者	会員数	商工業者	会員数
勝北	300	181	302	180	282	164	280	150	283	143	94.3%	79.0%
加茂	284	184	275	175	271	163	272	148	238	129	83.8%	70.1%
奈義	241	195	238	192	235	182	233	173	239	168	99.2%	86.2%
久米	320	194	323	200	337	187	341	187	359	170	112.2%	87.6%
合計	1145	754	1138	747	1125	696	1126	658	1119	610	97.7%	80.9%

(作州津山商工会)

# IV 業種別動向 ① 小売業

# 【ポイント】

- ・調理食品の購買額が増加し、調理の手間を省きたいニーズが顕在化。
- ・食料以外では被服及び履物の支出額が増加。
- ・旧津山市の食料支出額推計は約252億円。
- ・作州津山商工会エリアの食料支出額推計は約57億円。
- ・作州津山商工会エリアの被服及び履物支出額は約9億円。
- ・津山市、奈義町の域内消費率は概ね 90%。特に飲食料品、日用雑貨、電化製品の域内消費率が高い。
- ・地域密着型の店舗での購買率は概ね2~3割。
- ・食料、衣料以外の専門品の旧町エリアでの域内購買は限定的。
- ・作州津山商工会エリアの域内消費率は奈義町が高い。
- ・津山市の各種商品小売業、飲食料品小売業の事業所数は458。
- ・津山市の各種商品小売業、飲食料品小売業の減少率は15.5%。
- ・ 奈義町の飲食料品小売業の事業所数は 23。減少率は 23.3%。
- ・いずれにしても人口減よりも事業者数減のスピードが速い。
- ・作州津山商工会エリアの小売業は人口比・世帯数比からみると、飲食料品小売業を除くと少ない。

## 1. 消費支出の動向

#### (1)食料

#### 1)中都市

総消費支出は過去 5 年間では微減の状況ですが、世帯人員数も減少していることから一人当たりでは微増の状況にあります。世帯の食料品支出は微増の状況にあり、特に調理食品、外食が増加していることから、調理の手間を省きたいニーズの高まりが伺えます。

	2014	2,013	2,012	2,011	2,010	増減
	中都市	中都市	中都市	中都市	中都市	
帯 人 員(人)	2. 45	2.46	2. 46	2. 48	2. 49	98. 49
業 人 員(人) 帯 主 の 年 齢(歳)	1.05	1.07	1.05	1.06	1.08	97. 29
	58. 4	58.0	57. 4	56. 7	56.6	103. 2
家 率(%)	76. 8	74. 3	72. 0	69. 2	73. 6	104. 3
・地代を支払っている世帯の割合(%)	21. 2	23. 4	25. 6	28. 1	23.8	89. 1
支出	257, 930	257, 213	248, 922	247, 602	258, 388	99.8
t #N	61, 269	59, 208	58, 312	58, 060	58, 810	104. 2
穀類 米	5, 159	5, 248	5, 360	5, 320	5, 403	95. 5
木  パン	1,618	1,860	1,905	1,827	1,920	84. 3
	2,062	1, 936	1, 998	1,998	1, 988	103.7
めん類	1, 127	1, 130	1, 143	1, 172	1, 166	96.7
他の穀類	352	323	314	323	329	107.0
魚介類	5, 138	4, 979	4,875	4, 987	5, 236	98. 1
生鮮魚介	3,004	2, 908	2,859	2, 928	3, 127	96. 1
塩干魚介	897	879	866	895	914	98. 1
魚肉練製品他の魚介加工品	558	543	542	559	571 625	97.7
	679	649	609	606		108.6
肉類   生鮮肉	5, 437	4, 962	4, 767	4, 855	4, 793	113. 4
加工肉	4, 321	3, 908	3, 750	3, 825	3, 787	114. 1
乳卵類	1, 117 2, 921	1, 054 2, 833	1, 017 2, 761	1,030	1,006 2,713	111. ( 107. 7
14 1				2,690		
乳製品	1,051	1,061	1,046	1,069	1, 112	94. 5
孔 表 n	1, 264 607	1, 216	1, 171	1,041	1,038	121.8
野菜・海藻	7,034	556 6, 856	544 6, 647	581 6, 706	563 7, 044	107. 8 99. 9
生鮮野菜	4,711	4, 583	4, 422	4, 413	4,660	101. 1
乾物・海藻	567	4, 563 537	4, 422 514	4, 413 524	4, 660 568	99.8
大豆加工品	876	878	849	865	901	97. 2
他の野菜・海藻加工品	880	858	861	904	914	96.3
果物	2,316	2, 271	2, 187	2, 214	2, 280	101.6
生鮮果物	2, 310	2, 271	2, 167	2, 214	2, 162	99. 2
果物加工品	171	146	140	126	119	143. 7
油脂・調味料	2, 705	2, 645	2,649	2,622	2, 627	103. (
油脂	267	259	250	248	243	109.9
調味料	2, 438	2, 386	2,399	2, 374	2, 384	102.
菓子類	4, 414	4, 303	4, 170	4, 201	4, 277	103. 2
調理食品	7, 884	7, 607	7, 584	7, 438	7, 213	109. 3
主食的調理食品	3, 520	3, 395	3, 362	3, 282	3, 199	110. (
他の調理食品	4, 363	4, 212	4, 222	4, 156	4, 014	108.7
飲料	3, 632	3,630	3, 541	3, 423	3, 372	107. 7
茶類	868	857	851	856	883	98. 3
コーヒー・ココア	781	752	718	681	692	112.9
他の飲料	1, 983	2, 021	1, 973	1,886	1, 796	110.
酒類	2, 697	2,626	2, 733	2, 741	2, 762	97. 6
外食	11, 925	11, 242	11, 027	10, 862	11, 085	107.
一般外食	11, 232	10, 565	10, 326	10, 302	10, 348	108.
学校給食	693	677	701	733	737	94. (
賄い費	7	5	12	1	3	233. 3
賄い賞	7	5]	12	1	3	2;

(家計調査)

#### 2) 小都市 B・町村

総消費支出は過去 5 年間では中都市に比べ減少幅が大きい状況ですが、世帯人員数も同様の傾向にあることから、中都市と同様に一人当たりでは微増の状況にあります。世帯の食料品支出は減少しており、中都市ほどでないものの同様に調理食品は増加しています。ただし、外食ニーズは減少している状況にあります。

	2014	2013	2012	2011	2010	
項目	小都市B •町村	小都市 B <b>∙町村</b>	小都市 B •町村	小都市 B <b>∙町村</b>	小都市B • <b>町村</b>	増減
世 帯 人 員(人)	2.64	2.64	2.71	2.79	2.81	94.0%
有 業 人 員(人)	1. 25	1.27	1. 27	1. 27	1.29	96.9%
世 帯 主 の 年 齢(歳)	58.8	58.8	58. 5	58.6	58. 4	100.7%
持 家 率(%)	78. 4	82. 4	83. 3	82. 7	81. 4	96.3%
家賃・地代を支払っている世帯の割合(%)	21.3	16. 7	14. 5	15.6	16. 2	131.5%
消費支出	246, 102	250, 733	248, 658	252, 798	253, 881	96.9%
食料	56, 362	56, 769	56, 815	56, 987	57, 476	98.1%
穀類	4, 885	5, 055	5, 323	5, 255	5, 386	90.7%
米	1, 582	1,829	1, 952	1, 931	1, 989	79.5%
パン	1, 793	1,805	1,847	1, 787	1,841	97.4%
めん類	1, 171	1, 124	1, 177	1, 216	1, 243	94.2%
他の穀類	340	297	347	322	313	108.6%
魚介類	5, 377	5, 314	5, 163	5, 512	5, 803	92.7%
生鮮魚介	3, 101	3, 086	2, 906	3, 153	3, 423	90.6%
塩干魚介	976	942	941	1, 033	1,074	90.9%
魚肉練製品	620	613	629	632	637	97.3%
他の魚介加工品	680	672	687	695	670	101.5%
肉類 (1.6% -	5, 551	5, 218	4, 861	5, 221	5, 114	108.5%
生鮮肉	4, 384	4, 117	3, 772	4, 099	4,018	109.1%
加工肉	1, 168	1, 101	1,090	1, 122	1, 097	106.5%
乳卵類	2, 894	2, 725	2, 767	2,814	2, 805	103.2%
牛乳	1, 119	1,067	1, 115	1, 188	1, 216	92.0%
乳製品 卵	1, 150	1,099	1,062	1,006	973	118.2%
15.	625	560	590	620	616	101.5%
野菜・海藻	6, 481	6, 346	6, 290	6, 631	6, 479	100.0%
生鮮野菜 乾物・海藻	4, 143	4, 026	3, 912	4, 094	4,030	102.8%
大豆加工品	548 933	523 938	548 970	570 1,024	560	97.9%
他の野菜・海藻加工品	955 856	860	861	943	1, 010 880	92.4%
果物	1, 959	2, 098		2, 117	2,064	97.3%
生鮮果物	1, 959	2, 098 1, 953	2, 106 1, 974	2, 117	1, 947	94. 9% 93. 5%
果物加工品	1, 820	1, 955	1, 974	2,002	117	93.5%
油脂・調味料	2, 836	2, 760	2, 845	2, 969	2, 855	99. 3%
油脂	2, 830	265	2, 845	258	258	101.9%
調味料	2, 572	2, 495	2,578	2,711	2, 597	99.0%
菓子類	4, 173	4, 149	4, 202	4, 287	4, 273	97.7%
調理食品	7, 312	7, 444	7, 317	7, 130	6, 910	105. 8%
主食的調理食品	2, 937	3, 040	2, 967	2, 963	2, 758	106.5%
他の調理食品	4, 375	4, 404	4, 350	4, 167	4, 152	105. 4%
飲料	3, 451	3, 473	3, 578	3, 464	3, 462	99. 7%
茶類	793	800	808	859	846	93. 7%
コーヒー・ココア	756	701	699	662	687	110.0%
他の飲料	1, 902	1, 971	2,072	1, 943	1, 928	98.7%
酒類	2, 827	2, 886	2, 697	2, 997	3, 206	88. 2%
外食	8, 615	9, 285	9, 666	8, 589	9, 115	94. 5%
一般外食	7, 841	8, 513	8, 846	7, 739	8, 125	96.5%
学校給食	775	772	820	850	990	78.3%
賄い費	0	14	0	0	3	0.0%
		**!		· .		

(家計調査)

## 3) 作州津山商工会エリアの食料支出額の推計

作州津山商工会エリアの年間食料支出額は約57億円です。旧津山市の概ね1/5を占めており、相応の市場規模があることが分かります。

(単位:円)

#### <食料支出推計>

- XIIXEIII			
	世帯数	月世帯支出額	年間支出額
旧津山市	34,244	61,269	25,177,147,632
勝北地域	2,109	56,362	1,426,409,496
加茂地域	1,510	56,362	1,021,279,440
阿波地域	189	56,362	127,829,016
久米地域	2,251	56,362	1,522,450,344
奈義町	2,410	56,362	1,629,989,040
作州津山計	8,469	56,362	5,727,957,336

※旧津山市を中都市、作州津山商工会エリアを小都市B・町村と推定

## (2) 家具・家事用品、被服及び履物

#### 1)中都市

食品以外の小売業では、家具・家事用品、被服及び履物はともに増加傾向にあります。 特に家事用消耗品は大きく増加しています。

	2014	2,013	2,012	2,011	2,010	
	中都市	中都市	中都市	中都市	中都市	増減
世 帯 人 員(人)	2. 45	2. 46	2. 46	2. 48		98. 4%
有 業 人 員(人)	1.05	1. 07	1. 05	1. 06	1. 08	97. 2%
世帯主の年齢(歳)	58. 4	58. 0	57. 4	56. 7	56. 6	103. 2%
持 家 率(%)	76. 8	74. 3	72. 0	69. 2	73. 6	104. 3%
家賃・地代を支払っている世帯の割合(%)	21. 2	23. 4	25. 6	28. 1	23.8	89. 1%
消費支出	257, 930	257, 213	248, 922	247, 602	258, 388	99.8%
家具・家事用品	9,072	8, 945	8, 224	8, 571	8,834	102.7%
家庭用耐久財	3, 178	3,074	2,610	2,891	3, 234	98.3%
家事用耐久財	1,560	1,473	1, 373	1, 568	1,648	94.7%
冷暖房用器具	1,077	1, 128	884	990	1, 136	94.8%
一般家具	540	473	352	333	450	120.0%
室内装備・装飾品	677	736	686	641	638	106.1%
寝具類	656	699	570	615	556	118.0%
家事雑貨	1,714	1,722	1, 766	1,732	1,749	98.0%
家事用消耗品	2, 154	2,040	1, 949	1, 937	1,906	113.0%
家事サービス	692	673	644	755	750	92.3%
被服及び履物	10, 325	9, 999	9, 767	9, 526	10, 263	100.6%
和服	221	96	252	236	170	130.0%
洋服	3, 981	3,832	3, 596	3, 580	3, 987	99.8%
シャツ・セーター類	2, 245	2, 276	2, 147	2,039	2, 176	103.2%
下着類	914	909	924	938	938	97.4%
生地・糸類	136	121	129	126	136	100.0%
他の被服	829	840	825	784		100.0%
履物類	1, 364	1, 318	1, 244	1, 211	1, 300	104.9%
被服関連サービス	636	607	649	613	728	87.4%

(家計調査)

## 2) 小都市 B・町村

食品以外の小売業では、家具・家事用品は減少傾向、被服及び履物は増加傾向にあります。特に室内装備・装飾品は大きく増加しています。

					2014	2013	2012	2011	2010	
			項目		小都市B	小都市B	小都市B	小都市B	小都市B	増減
					•町村	•町村	•町村	•町村	•町村	
世		帯	人	員(人)	2.64	2.64	2.71	2.79	2.81	94.0%
有		業	人	員(人)	1. 25	1.27	1.27	1. 27	1. 29	96.9%
世	帯	主	の年	齢(歳)	58.8	58. 8	58. 5	58. 6	58. 4	100.7%
持		家		率(%)	78.4	82. 4	83. 3	82. 7	81. 4	96.3%
家賃・	地代	たを支払って	こいる世帯の割	合(%)	21.3	16. 7	14. 5	15.6	16. 2	131.5%
消費支					246, 102	250, 733	248, 658	252, 798	253, 881	96.9%
家	具	・家事用品	1		8, 708	9, 129	9, 192	9, 055	9, 182	94.8%
	1	家庭用耐息			2, 639	2, 937	2,840	2,631	2, 986	88.4%
			用耐久財		1,607	1,698	1, 341	1, 369	1,664	96.6%
		冷暖	房用器具		726	973	1, 156	959	979	74.2%
	L	一般	家具		306	266	343	302	342	89.5%
		室内装備	• 装飾品		631	794	787	632	508	124.2%
	-	寝具類			599	504	568	525	762	78.6%
	-	家事雑貨			1,621	1,640	1,736	1, 762	1,661	97.6%
	- 4	家事用消耗			2, 205	2, 169	2,090	2, 136	2,025	108.9%
	-	家事サー	ビス		1,013	1,084	1, 170	1, 369	1, 240	81.7%
被	服	及び履物			8, 854	9, 109	8,663	9, 444	8, 631	102.6%
		和服			60	151	147	170	171	35.1%
	ì	洋服			3, 158	3, 446	3, 207	3, 184	3, 221	98.0%
	Ŀ	シャツ・	セーター類		1, 979	2,034	1,726	2, 186	1,792	110.4%
	Ľ	下着類			952	883	883	1,008	861	110.6%
	2	生地・糸麩	須		102	85	126	103	113	90.3%
		他の被服			787	740	791	807	757	104.0%
		履物類			1, 279	1, 153	1, 165	1,230	1, 113	114.9%
	7	被服関連	サービス		538	617	619	755	602	89.4%

(家計調査)

#### 3) 作州津山商工会エリアの家具・家事用品支出額の推計

作州津山商工会エリアの年間家具・家事用品支出額は約8.8億円、年間被服及び履物支出額は8.9億円です。

<家具・家事用品支出推計>

<u> </u>			
	世帯数	月世帯支出額	年間支出額
旧津山市	34,244	9,072	3,727,938,816
勝北地域	2,109	8,708	220,382,064
加茂地域	1,510	8,708	157,788,960
阿波地域	189	8,708	19,749,744
久米地域	2,251	8,708	235,220,496
奈義町	2,410	8,708	251,835,360
作州津山計	8,469	8,708	884,976,624

<sup>※</sup>旧津山市を中都市、作州津山商工会エリアを小都市B・町村と推定

#### <被服及び履物支出推計>

	世帯数	月世帯支出額	年間支出額
旧津山市	34,244	10,325	4,242,831,600
勝北地域	2,109	8,854	224,077,032
加茂地域	1,510	8,854	160,434,480
阿波地域	189	8,854	20,080,872
久米地域	2,251	8,854	239,164,248
奈義町	2,410	8,854	256,057,680
作州津山計	8,469	8,854	899,814,312

<sup>※</sup>旧津山市を中都市、作州津山商工会エリアを小都市B・町村と推定

## (3) 販売額・販売効率

#### 1)津山市

販売額は自動車小売業、各種食料品小売業、衣料品・化粧品小売業が多く、事業所あたり販売額では、各種食料品小売業、その他無店舗販売小売業、燃料小売業が多くなっています。

	I		左眼去口		中帯ミナナ	W-#F	エキッナロ
	事業所数	従業者数	年間商品 販売額	売場面積	事業所あた り販売額	従業貝一人  当たり販売額	面積当たり 販売額
	7-76/7/20	(人)	(百万円)	(m²)	(百万円)		720000
小売業計	800	6, 841	131, 779	169, 230		19. 26	0. 78
56 各種商品小売業	9	352	9, 537	24, 378	1, 059. 67	27. 09	0.39
561 百貨店, 総合スーパー	2	294	Х	Х			
569 その他の各種商品小売業 (従業者が常時50人	7	58	Х	Х			
未満のもの)	-				C1 00	10.00	0.00
57 織物・衣服・身の回り品小売業	117	539	7, 170 970	,	61. 28	13. 30	0.30
571 呉服・服地・寝具小売業	15 15	72		2, 726	64. 67	13. 47	0.36
572 男子服小売業		74	1, 028	4, 905	68. 53	13.89	0. 21
573 婦人・子供服小売業	53	241	3, 558	10, 074	67. 13	14. 76	0.35
574 靴・履物小売業	9	37	757	1, 826	84. 11	20.46	0.41
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	25	115	858	4, 450	34. 32	7.46	0.19
58 飲食料品小売業	212	2, 934	43, 621	40, 033	205. 76	14. 87	1.09
581 各種食料品小売業	29	1, 895	32, 666	25, 562	-	17. 24	1. 28
582 野菜・果実小売業	12	41	394	1, 371	32. 83	9.61	0. 29
583 食肉小売業	12	51	795	1, 163	66. 25	15. 59	0.68
584 鮮魚小売業	7	23	265	509	37. 86	11. 52	0.52
585 酒小売業	37	89	1, 483	2, 480	40.08	16.66	0.60
586 菓子・パン小売業	42	230	1, 267	2, 493	30. 17	5.51	0.51
589 その他の飲食料品小売業	73	605	6, 752	6, 455	92. 49	11.16	1.05
59 機械器具小売業	120	877	23, 815	17, 581	198. 46	27. 16	1.35
591 自動車小売業	74	615	15, 938	5, 108	215. 38	25. 92	3. 12
592 自転車小売業	7	21	127	1, 333	18. 14	6.05	0.10
593 機械器具小売業(自動車, 自転車を除く)	39	241	7, 750	11, 140	198. 72	32.16	0.70
60 その他の小売業	303	1, 884	39, 208	63, 257	129. 40	20. 81	0. 62
601 家具・建具・畳小売業	20	114	1, 766	9, 427	88. 30	15. 49	0.19
602 じゅう器小売業	10	19	84	1, 024	8. 40	4. 42	0.08
603 医薬品・化粧品小売業	66	481	10, 953	7, 621	165. 95	22.77	1.44
604 農耕用品小売業	18	89	1, 987	2, 400	110. 39	22. 33	0.83
605 燃料小売業	38	270	11, 845	810	311.71	43.87	14.62
606 書籍・文房具小売業	24	288	2, 089	5, 103	87. 04	7. 25	0. 41
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	18	53	1, 116	3, 048	62. 00	21.06	0.37
608 写真機・時計・眼鏡小売業	17	74	826	1, 740	48. 59	11.16	0. 47
609 他に分類されない小売業	92	496	8, 543	32, 084	92. 86	17. 22	0. 27
61 無店舗小売業	39	255	8, 427	_	216.08	33. 05	
611 通信販売・訪問販売小売業	28	134	5, 205	_	185. 89	38. 84	
612 自動販売機による小売業	5	9	156	_	31. 20	17. 33	
619 その他の無店舗小売業	6	112	3, 066	_	511.00	27. 38	

(平成 26 年商業統計)

## 2) 奈義町

販売額は自動車小売業が多く、次いでその他の小売業となっています。

	事業所数	従業者数	年間商品 販売額	売場面積	り販売額	従業員一人当 たり販売額	面積当たり 販売額
		(人)	(百万円)	(m²)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
小売業計	49	192	Х	3, 082			
56 各種商品小売業	_	I	I	ı			
57 織物・衣服・身の回り品小売業	3	10	91	170	30. 33	9. 10	0. 54
58 飲食料品小売業	21	94	1, 167	1, 521	55. 57	12. 41	0. 77
59 機械器具小売業	8	30	Х	Х			
60 その他の小売業	16	57	Х	Х			
61 無店舗小売業	1	1	Х	-			

(平成 26 年商業統計)

#### (4) 域内の消費・支出動向

#### 1) 日常の買い物の品目別購買場所(1位)

津山市と奈義町を合わせた総人口は 109,893 人、総世帯数 42,713 であり、<u>作州津山商工</u> <u>会エリアは人口比 21.5%、世帯数比 19.8%</u>を占めています

津山市と奈義町を域内購買と考えると、飲食料品および日用品を除くと、作州津山商工会エリアでの購買率は低く、特に電化製品は旧津山市で購入される傾向にあります。

								岡山	県内					県外	移動 通信則	
		品目等	買い物地域	旧津山市	旧勝北町	旧加茂町	旧阿波村	旧久米町	奈義町	作州津山エリア	域内購買率	岡山市	その他の県内	県外	移動販売	インターネット 等※
1	飲 (	食 料 弁 当 ・ 酒 類 含 む	品)	74. 6%	6.3%	3.5%	0. 2%	0.9%	8. 2%	19.1%	93. 7%	0.3%	3.9%	0. 2%	1.4%	0.5%
2	日化	用 雑 貨 · 消 耗 粧 品 · 医 薬	品品	82.8%	3. 7%	3.1%	0.1%	0.3%	4. 2%	11.3%	94.0%	0.4%	3.5%	0.4%	0.5%	1. 2%
3	衣	料 品 全	般	79. 4%	3.4%	1.2%	0.0%	0.1%	0.8%	5. 6%	85. 0%	4. 2%	4. 2%	2. 4%	0.3%	3.8%
4	靴 •	・ バ ッ グ 時 計 ・ メ ガ ア ク セ サ リ	ネー	79.8%	0.6%	0.3%	0.0%	0.0%	0. 2%	1. 2%	81.0%	6.9%	2. 7%	4.3%	0.5%	4. 6%
5	電	化製	品	87. 7%	0.9%	0.1%	0.0%	0. 2%	1.5%	2. 7%	90. 4%	0. 7%	4. 2%	0.5%	0.0%	4. 2%
6	家室	具 · 寝 具 内 装 飾	品	84. 5%	1.0%	1.3%	0.1%	0.0%	0. 2%	2. 6%	87. 0%	2. 4%	3. 2%	1.5%	0.4%	5. 5%
7	スレ	ポ ー ツ ジ ャ ー 用	品	82.5%	0.5%	0. 2%	0.1%	0.1%	0. 2%	1.1%	83. 7%	4.0%	2.8%	2.3%	0.0%	7. 2%
8	書音	籍 ・ 文 楽 ・ 映 像 ソ フ	具ト	81.9%	1.5%	1. 7%	0.0%	0.0%	1.6%	4. 9%	86.8%	1.0%	2. 7%	0.9%	0. 2%	8. 4%
9	贈	答	品	80. 4%	1.6%	1.3%	0. 2%	0. 2%	1.6%	4. 7%	85. 1%	2.9%	4. 5%	1.4%	0.3%	5. 7%

(「津山市・奈義町における需要動向調査報告書」 再編加工)

※同アンケートに回答した約3,200人の回答結果

#### 2) 日常の買い物の品目別店舗形態(1位)

概ね地域密着型、小規模企業型の店舗形態である下図④~⑧での購買率は専門的な品目でその割合が高くなっています。

	_		1	2	3	4	⑤	6	7	8	9
		店舗形態品目	総合スーパー	デパー ト 百貨店	ホームセンター	生協・農協	地元のスーパー・個人商店・専門店	青空市など	コンビニ・持ち帰り弁当店等	その他	④ <b>%</b> <b>8</b> <del>11</del>
1	飲 (	食料品 弁当・酒類 含む)	68.0%	1.6%	1.9%	7. 5%	16.9%	0.4%	3. 3%	0.4%	28. 4%
2	日化	用 雑 貨 · 消 耗 品 粧 品 · 医 薬 品	37. 0%	3. 3%	42.8%	2. 5%	12. 2%	0.0%	0. 2%	2.0%	16.9%
3	衣	料 品 全 般	46. 7%	21.0%	9.4%	1.1%	15.8%	0.0%	0.0%	6.0%	22.9%
4	靴 •	・バッグ時計・メガネ ア ク セ サ リ ー	35. 1%	23. 4%	8.8%	0.6%	23.8%	0.0%	0.0%	8. 2%	32. 7%
5	電	化 製 品	10.6%	3.5%	54.4%	0.5%	24. 7%	0.0%	0.0%	6. 2%	31.4%
6	家室	具 · 寝 具 · 内 装 飾 品	20. 8%	6. 9%	42.3%	1. 3%	22. 3%	0.0%	0.0%	6.4%	30.0%
7	スレ	ポ ー ツ ・ ジ ャ ー 用 品	20. 3%	5. 9%	34. 7%	0. 2%	29.1%	0.0%	0.0%	9.8%	39.1%
8	書音	籍 ・ 文 具 楽 ・ 映 像 ソ フ ト	27. 2%	5. 4%	21.0%	0.5%	33.9%	0.0%	0.6%	11.4%	46. 4%
9	贈	答品	35. 7%	22. 3%	2.9%	2. 8%	28. 1%	0.4%	0.1%	7.8%	39. 2%

(「津山市・奈義町における需要動向調査報告書」 再編加工)

※同アンケートに回答した約3,200人の回答結果

#### 3) 作州津山商工会エリアの域内消費率 (1~3位総合)

作州津山商工会エリアの域内消費率を品目別にみると、飲食料品では、旧勝北町、奈義町、日用雑貨等は旧加茂町、奈義町、衣料品では旧勝北町、理容・美容では旧加茂町、車検では旧加茂町、奈義町となっています。<u>総じて奈義町の域内消費率が高い</u>傾向にあります。

		IE	日勝北町			旧加茂町			旧阿波村			旧久米町			奈義町	
	買い物地域品目等	回答ポイント	総ウェイト	域内購買率	回答ポイント	総ウエイト	域内購買率	回答ポイント	総ウエイト	域内購買率	回答ポイント	総ウエイト	域内購買率	回答ポイント	総ウエイト	域内購買率
1	飲 食 料 品 (弁当・酒類含む)	897	2, 718	33. 0%	732	2, 287	32. 0%	51	340	15. 0%	284	2, 647	10. 7%	922	2, 258	40.8%
2	日用雑貨・消耗品化粧品・医薬品	687	2, 519	27. 3%	600	2, 119	28. 3%	20	301	6. 6%	123	2, 452	5. 0%	633	2, 157	29.3%
3	衣料品全般	440	2, 394	18. 4%	265	1, 902	13. 9%	3	246	1.2%	42	2, 346	1.8%	158	1, 967	8.0%
4	靴・バッグ時計・メガネ・ア ク セ サ リ ー	140	1, 880	7. 4%	101	1, 443	7. 0%	3	175	1.7%	25	2, 006	1.2%	54	1, 555	3.5%
5	電 化 製 品	183	1, 901	9.6%	94	1, 494	6. 3%	3	196	1.5%	46	1, 965	2. 3%	181	1, 640	11.0%
6	家 具 · 寝 具 · 室 内 装 飾 品	125	1, 470	8. 5%	131	1, 248	10.5%	3	153	2.0%	13	1, 561	0.8%	61	1, 282	4. 8%
7	ス ポ ー ツ ・レ ジ ャ ー 用 品	87	1, 275	6.8%	67	951	7. 0%	3	88	3.4%	16	1, 344	1.2%	47	1, 107	4. 2%
8	書籍・文具音楽・映像ソフト	236	1, 797	13. 1%	244	1, 427	17. 1%	3	185	1.6%	26	1, 860	1.4%	198	1, 563	12. 7%
9	贈 答 品	241	1, 755	13. 7%	239	1, 442	16.6%	17	173	9. 8%	56	1, 879	3.0%	220	1, 560	14. 1%

(「津山市・奈義町における需要動向調査報告書」 再編加工)

※同調査では買い物する地域を  $1\sim3$  位まで集計し、それぞれに 3.2.1 点を付けウェイト付けしている。その結果を比率に加工したもの。

※同アンケートに回答した人を地域別に分けて分析(旧勝北町 560 人、旧加茂町 490 人、旧阿波村 74 人、旧久米町 560 人、奈義町 443 人)。

※例として旧勝北町の場合、総ウェイトは当地域の人の総ウェイト点数(買い物する地域を旧勝北町以外の回答も含んだもの)であり、そのうち回答ポイントは旧勝北町のみのもの。

#### 2. 事業所数

#### (1) 津山市(各種商品小売業~飲食料品小売業)

商業(小売)の吸引力は高く、商業統計による商品販売額は約 1,318 億円、家計調査による食料、家具・家事用品、被服及び履物の合計支出額は約 380 億円と大きな市場を有しています。

これらの市場規模は支出金額と世帯数に影響を受けますが、支出金額は過去 5 年間で大きな変化はなく、人口は約3% (作州津山商工会エリア平均7%) 減少しています。

#### <食料支出推計>

	世帯数	月世帯支出額	年間支出額
旧津山市	34,244	61,269	25,177,147,632
勝北地域	2,109	56,362	1,426,409,496
加茂地域	1,510	56,362	1,021,279,440
阿波地域	189	56,362	127,829,016
久米地域	2,251	56,362	1,522,450,344
津山市計	40,303		29,275,115,928

#### <家具・家事用品支出推計>

	世帯数	月世帯支出額	年間支出額
旧津山市	34,244	9,072	3,727,938,816
勝北地域	2,109	8,708	220,382,064
加茂地域	1,510	8,708	157,788,960
阿波地域	189	8,708	19,749,744
久米地域	2,251	8,708	235,220,496
津山市計	40,303		4,361,080,080

#### <被服及び履物支出推計>

	世帯数	月世帯支出額	年間支出額
旧津山市	34,244	10,325	4,242,831,600
勝北地域	2,109	8,854	224,077,032
加茂地域	1,510	8,854	160,434,480
阿波地域	189	8,854	20,080,872
久米地域	2,251	8,854	239,164,248
津山市計	40,303		4,886,588,232

※旧津山市を中都市、作州津山商工会エリアを小都市B・町村と推定

津山市合計	38.522.784.240

事業所数の推移をみると、衣料や飲食料品などの日常的な買い物を行う事業所は、84減少しており、減少率は15.5%です。人口減少率と比べると減少率に大きなかい離があります。ただし、従業者数が増加しており、小売店の大型化が進んでいる状況にあります。5人以下の小企業の減少率がさらに高く約20%です。

	平成	 21年	平成	 26年		差	異	
産業小分類及び従業者規模	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)
A~R 全産業(S公務を除く)	5.561	47.100	5.176	46.381	-385	-719	93.1%	98.5%
(再掲)5人以下	3,636	8,678	3,307	7,838	-329	-840	91.0%	90.3%
I 卸売業, 小売業	1.642	11.580	1,449	11.633	-193	53	88.2%	100.5%
(再掲)5人以下	1.083	2.786	916	2.371	-167	-415	84.6%	85.1%
【衣料・食料品等の日常的な購入を行う小売業】	542	4,126	458	4,592	-84	466	84.5%	111.3%
(再掲)5人以下	388	904	307	734	-81	-170	79.1%	81.2%
56 各種商品小売業	6	602	9	381	3	-221	150.0%	63.3%
(再掲)5人以下	1	5	3	7	2	2	300.0%	140.0%
561 百貨店, 総合スーパー	3	574	2	320	-1	-254	66.7%	55.7%
(再掲)5人以下	-	-	-	-				
569 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの	3	28	7	61	4	33	233.3%	217.9%
(再掲)5人以下	1	5	3	7	2	2	300.0%	140.0%
57 織物・衣服・身の回り品小売業	172	689	160	657	-12	-32	93.0%	95.4%
(再掲)5人以下	134	326	124	305	-10	-21	92.5%	93.6%
570 管理, 補助的経済活動を行う事業所(57織物・衣服・身の	2	9	2	3	0	-6	100.0%	33.3%
(再掲)5人以下	1	1	2	3	1	2	200.0%	300.0%
571 呉服·服地·寝具小売業	21	93	20	94	-1	1	95.2%	101.1%
(再掲)5人以下	17	44	14	37	-3	-7	82.4%	84.1%
572 男子服小売業	19	84	23	100	4	16	121.1%	119.0%
(再掲)5人以下	12	24	16	44	4	20	133.3%	183.3%
573 婦人・子供服小売業	82	345	71	285	-11	-60	86.6%	82.6%
(再掲)5人以下	66	172	58	139	-8	-33	87.9%	80.8%
574 靴·履物小売業	13	55	10	39	-3	-16	76.9%	70.9%
(再掲)5人以下	9	20	8	22	-1	2	88.9%	110.0%
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	35	103	34	136	-1	33	97.1%	132.0%
(再掲)5人以下	29	65	26	60	-3	-5	89.7%	92.3%
58 飲食料品小売業	364	2,835	289	3,554	-75	719	79.4%	125.4%
(再掲)5人以下	253	573	180	422	-73	-151	71.1%	73.6%
580 管理, 補助的経済活動を行う事業所(58飲食料品小売業	-	-	1	7				
(再掲)5人以下	-	-	-	-				
581 各種食料品小売業	56	1,123	39	2,061	-17	938	69.6%	183.5%
(再掲)5人以下	32	69	16	34	-16	-35	50.0%	49.3%
582 野菜·果実小売業	20	87	18	85	-2	-2	90.0%	97.7%
(再掲)5人以下	15	32	14	37	-1	5	93.3%	115.6%
583 食肉小売業	24	100	16	65	-8	-35	66.7%	65.0%
(再掲)5人以下	19	53	13	39	-6	-14	68.4%	73.6%
584 鮮魚小売業	16	50	9	29	-7	-21	56.3%	58.0%
(再掲)5人以下	14	38	8	22	-6	-16	57.1%	57.9%
585 酒小売業	88	243	53	122	-35	-121	60.2%	50.2%
(再掲)5人以下	78	166	50	103	-28	-63	64.1%	62.0%
586 菓子・パン小売業	60	317	55	296	-5	-21	91.7%	93.4%
(再掲)5人以下	42	102	39	98	-3	-4	92.9%	96.1%
589 その他の飲食料品小売業	100	915	98	889	-2	-26	98.0%	97.2%
(再掲)5人以下	53	113	40	89	-13	-24	75.5%	78.8%
58A 料理品小売業	13	164	19	118	6	-46	146.2%	72.0%
(再掲)5人以下	4	9	8	20	4	11	200.0%	222.2%
58B 他に分類されない飲食料品小売業	87	751	79	771	-8	20	90.8%	102.7%
(再掲)5人以下	49	104	32	69	-17	-35	65.3%	66.3%

(平成 26 年経済センサス)

#### (2) 津山市(機械器具小売業~無店舗小売業)

事業所数の推移をみると、機械器具小売業は、27減少しており、減少率は約15%です。 <u>こちらも人口減少比率と比べると減少率に大きなかい離</u>があります。ただし、従業者数が 増加しており、こちらも小売店の大型化が進んでいる状況にあります。5人以下の小企業の 減少率もおおよそ15%です。

	平成	21年	平成	26年		差	異	
産業小分類及び従業者規模	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
A~R 全産業(S公務を除く)	5.561	(人) 47.100	5.176	(人) 46.381	-385	(人) -719	93.1%	(人) 98.5%
(再掲)5人以下	3,636	8,678	3,307	7,838	-385	-719 -840	91.0%	90.3%
I 卸売業, 小売業	1.642	11.580	1,449	11,633	-193	53	88.2%	100.5%
(再掲)5人以下	1.083	2.786	916	2.371	-167	-415	84.6%	85.1%
59 機械器具小売業	195	1,389	168	1,111	-27	-278	86.2%	80.0%
(再掲)5人以下	127	342	109	298	-18	-44	85.8%	87.1%
590 管理, 補助的経済活動を行う事業所(59機械器具小売業)	-	-	2	40				
(再掲)5人以下	-		-	-				
591 自動車小売業	116	972	103	757	-13	-215	88.8%	77.9%
(再掲)5人以下	61	180	61	178	0	-2	100.0%	98.9%
592 自転車小売業 (再掲)5人以下	12 12	26 26	10 9	24 17	-2 -3	-2 -9	83.3% 75.0%	92.3% 65.4%
593 機械器具小売業(自動車, 自転車を除く)	67	391	53	290	-14	-101	79.1%	74.2%
(再掲)5人以下	54	136	39	103	-15	-33	72.2%	75.7%
60 その他の小売業	532	3,213	431	2,841	-101	-372	81.0%	88.4%
(再掲)5人以下	351	897	271	720	-80	-177	77.2%	80.3%
600 管理, 補助的経済活動を行う事業所(60その他の小売業)	4	45	7	41	3	-4	175.0%	91.1%
(再掲)5人以下	2	9	6	16	4	7	300.0%	177.8%
601 家具·建具·畳小売業	42	206	29	152	-13	-54	69.0%	73.8%
(再掲)5人以下	31	75	20	56	-11	-19	64.5%	74.7%
602 じゅう器小売業	41	213	15	28	-26	-185	36.6%	13.1%
(再掲)5人以下	27	59	15	28	-12	-31	55.6%	47.5%
603 医薬品・化粧品小売業	115	684	104	649	-11	-35	90.4%	94.9%
(再掲)5人以下	72 42	213 183	65 24	203 112	-7 -18	-10 -71	90.3% 57.1%	95.3% 61.2%
604 農耕用品小売業 (再掲)5人以下	30	77	13	31	-18	-71	43.3%	40.3%
605 燃料小売業	61	427	52	371	-17	-46 -56	85.2%	86.9%
(再掲)5人以下	26	92	21	65	-5	-27	80.8%	70.7%
606 書籍・文房具小売業	53	482	37	487	-16	5	69.8%	101.0%
(再掲)5人以下	25	63	11	38	-14	-25	44.0%	60.3%
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	29	117	25	92	-4	-25	86.2%	78.6%
(再掲)5人以下	26	69	22	54	-4	-15	84.6%	78.3%
60A スポーツ用品小売業	18	81	14	53	-4	-28	77.8%	65.4%
(再掲)5人以下	16	39	12	29	-4	-10	75.0%	74.4%
608 がん具・娯楽用品小売業	8	27	7	17	-1	-10	87.5%	63.0%
(再揭)5人以下 60C 楽器小売業	7	21 9	7	17 22	0	-4 13	100.0% 133.3%	81.0% 244.4%
(再掲)5人以下	3	9	3	8	0	-1	100.0%	88.9%
608 写真機·時計·眼鏡小売業	26	114	19	78	-7	-36	73.1%	68.4%
(再掲)5人以下	19	55	12	32	-7	-23	63.2%	58.2%
609 他に分類されない小売業	119	742	119	831	0	89	100.0%	112.0%
(再掲)5人以下	93	185	86	197	-7	12	92.5%	106.5%
60D 花·植木小売業	22	59	16	48	-6	-11	72.7%	81.4%
(再掲)5人以下	20	41	14	36	-6	-5	70.0%	87.8%
60E ペット・ペット用品小売業	9	30	8	26	-1	-4	88.9%	86.7%
(再掲)5人以下	7	10	6	11	-1	1	85.7%	110.0%
60F 中古品小売業(他に分類されないもの)	12	49	7	37	-5	-12	58.3%	75.5%
(再掲)5人以下 60G 他に分類されないその他の小売業	8 72	13 570	88	7 720	-4 16	-6 150	50.0%	53.8%
(再掲)5人以下	56	116	62	143	6	27	122.2% 110.7%	126.3% 123.3%
61 無店舗小売業	18	83	43	274	25	191	238.9%	330.1%
(再掲)5人以下	13	28	31	72	18	44	238.5%	257.1%
611 通信販売·訪問販売小売業	13	66	29	139	16	73	223.1%	210.6%
(再掲)5人以下	9	18	20	46	11	28	222.2%	255.6%
612 自動販売機による小売業	4	13	7	20	3	7	175.0%	153.8%
(再掲)5人以下	3	6	6	13	3	7	200.0%	216.7%
619 その他の無店舗小売業	1	4	7	115	6	111	700.0%	2875.0%
(再掲)5人以下	1	4	5	13	4	9	500.0%	325.0%

(平成 26 年経済センサス)

#### (3) 作州津山商工会エリア (詳細)

津山市の全体から、津山市の中の作州津山商工会エリアのみをみると、飲食料品小売業のみは概ね人口・世帯数と同様の比率となっていますが、他の小売業は同比に比べると低い(少ない)状況となっています。

この数値と、購買動向を 43 ページの日常の買い物の品目別購買場所(1位) と比較すると、衣料品全般の購買率は 5.6%に対して織物・衣料・身の回り品小売業の事業所割合は 4.4%、同様に、飲食料品の購買率 19.1%、日用雑貨等 11.3%に対し、飲食料品小売業の事業所割合は 26.9%となっています。

	56 各種商品小売業		57 織物・衣服・身の 回り品小売業		58 飲食料品小売業		59 機械器具小売業		60 その他の小売業		61 無店舗小売業	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
津山市	9	381	160	657	289	3,554	168	1,111	431	2,841	43	274
勝北地域	0	0	2	14	24	142	10	35	23	102	1	1
加茂地域	0	0	4	7	15	56	4	19	19	84	2	3
阿波地域	0	0	0	0	3	21	0	0	1	1	0	0
久米地域	0	0	1	2	19	111	11	29	23	100	5	52
奈義町	0	0	0	0	23	114	9	32	22	113	2	9
作品净山哥	0	0	7	23	84	444	34	115	88	400	10	65
作州津山計	0.0%	0.0%	4.4%	3.5%	26.9%	12.1%	19.2%	10.1%	19.4%	13.5%	22.2%	23.0%

(平成26年経済センサス)

※機械器具小売業:自動車・自転車・電気製品

#### (4) 奈義町(各種商品小売業~飲食料品小売業)

事業所数の推移をみると、衣料や飲食料品などの日常的な買い物を行う事業所は、7減少しており、減少率は23.3%です。人口減少率と比べると減少率に大きなかい離があります。ただし、従業者数は事業所数ほどではないものの減少しています。5人以下の小企業の減少率も高くなっています。

	平成	21年	平成	26年		差	 異	
産業小分類及び従業者規模 	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)
A~R 全産業(S公務を除く)	257	2,227	240	2,060	-17	-167	93.4%	92.5%
(再掲)5人以下	174	412	157	370	-17	-42	90.2%	89.8%
I 卸売業, 小売業	85	367	64	299	-21	-68	75.3%	81.5%
(再掲)5人以下	65	169	48	130	-17	-39	73.8%	76.9%
58 飲食料品小売業	30	136	23	114	-7	-22	76.7%	83.8%
(再掲)5人以下	22	57	18	51	-4	-6	81.8%	89.5%
581 各種食料品小売業	6	42	6	40	0	-2	100.0%	95.2%
(再掲)5人以下	3	6	4	9	1	3	133.3%	150.0%
582 野菜・果実小売業	_	_	1	3				
(再掲)5人以下	_	_	1	3				
584 鮮魚小売業	1	1	_	_				
(再掲)5人以下	1	1	_	_				
585 酒小売業	7	24	1	6	-6	-18	14.3%	25.0%
(再掲)5人以下	5	11	_	_				
586 菓子・パン小売業	2	8	3	9	1	1	150.0%	112.5%
(再掲)5人以下	2	8	3	9	1	1	150.0%	112.5%
589 その他の飲食料品小売業	14	61	12	56	-2	-5	85.7%	91.8%
(再掲)5人以下	11	31	10	30	-1	-1	90.9%	96.8%
58A 料理品小売業	5	25	2	9	-3	-16	40.0%	36.0%
(再掲)5人以下	4	17	2	9	-2	-8	50.0%	52.9%
58B 他に分類されない飲食料品小売業	9	36	10	47	1	11	111.1%	130.6%
(再掲)5人以下	7	14	8	21	1	7	114.3%	150.0%

(平成26年経済センサス)

#### (5) 奈義町(機械器具小売業~無店舗小売業)

事業所数の推移をみると、機械器具小売業は、2減少しており、<u>減少率は 18.2%</u>です。 <u>こちらも人口減少率と比べると減少率に大きなかい離</u>があります。従業者数はより大きく減少しています。5人以下の小企業は減少していません。

	平成	 21年	平成	 26年		差	 異	
産業小分類及び従業者規模	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)
A~R 全産業(S公務を除く)	257	2,227	240	2,060	-17	-167	93.4%	92.5%
(再掲)5人以下	174	412	157	370	-17	-42	90.2%	89.8%
I 卸売業, 小売業	85	367	64	299	-21	-68	75.3%	81.5%
(再掲)5人以下	65	169	48	130	-17	-39	73.8%	76.9%
59 機械器具小売業	11	49	9	32	-2	-17	81.8%	65.3%
(再掲)5人以下	7	17	7	19	0	2	100.0%	111.8%
591 自動車小売業	7	35	7	25	0	-10	100.0%	71.4%
(再掲)5人以下	4	10	5	12	1	2	125.0%	120.0%
592 自転車小売業	1	3	_	_				
(再掲)5人以下	1	3	_	_				
593 機械器具小売業(自動車, 自転車を	3	11	2	7	-1	-4	66.7%	63.6%
(再掲)5人以下	2	4	2	7	0	3	100.0%	175.0%
60 その他の小売業	31	128	22	113	-9	-15	71.0%	88.3%
(再掲)5人以下	27	72	17	49	-10	-23	63.0%	68.1%
601 家具·建具·畳小売業	4	8	1	2	-3	-6	25.0%	25.0%
(再掲)5人以下	4	8	1	2	-3	-6	25.0%	25.0%
602 じゅう器小売業	2	6	1	2	-1	-4	50.0%	33.3%
(再掲)5人以下	2	6	1	2	-1	-4	50.0%	33.3%
603 医薬品・化粧品小売業	3	13	4	16	1	3	133.3%	123.1%
(再掲)5人以下	2	6	3	8	1	2	150.0%	133.3%
604 農耕用品小売業	7	31	6	23	-1	-8	85.7%	74.2%
(再掲)5人以下	6	20	5	17	-1	-3	83.3%	85.0%
605 燃料小売業	6	17	3	12	-3	-5	50.0%	70.6%
(再掲)5人以下	6	17	3	12	-3	-5	50.0%	70.6%
606 書籍・文房具小売業	4	43	3	40	-1	-3	75.0%	93.0%
(再掲)5人以下	2	5	1	1	-1	-4	50.0%	20.0%
609 他に分類されない小売業	5	10	4	18	-1	8	80.0%	180.0%
(再掲)5人以下	5	10	3	7	-2	-3	60.0%	70.0%
60D 花·植木小売業	-	_	1	11				
(再掲)5人以下	_	_	_	_				
60G 他に分類されないその他の小売業	5	10	3	7	-2	-3	60.0%	70.0%
(再掲)5人以下	5	10	3	7	-2	-3	60.0%	70.0%
61 無店舗小売業	2	9	2	9	0	0	100.0%	100.0%
(再掲)5人以下	1	3	1	1	0	-2	100.0%	33.3%
611 通信販売・訪問販売小売業	2	9	2	9	0	0	100.0%	100.0%
(再掲)5人以下	1	3	1	1	0	-2	100.0%	33.3%

(平成 26 年経済センサス)

## 3. 小売業の環境分析 (SWOT 分析)

強み	弱み
機会	脅威
・調理食品の需要が増加	・作州津山商工会エリアの人口減少が著し
・消費支出自体は手堅い	い(奈義町を除く)
・特に食料品の域内購買率が高い(特に奈	・高齢化が進展している
義町)	・専門品は旧津山市で購入される傾向が強
・高齢者人口は当面増加	V.
・域内就業・通学率が高い	・事業所数が大幅に減少
・津山市は他地域から消費を吸収する商業	・観光需要が少ない
都市	・富裕層は相対的に少ない
・人口よりも事業所の減少率が高い	

※強み・弱みは自社(事業所)ごとで記入してください。

### (考えられる経営の方向性)

- ①作州津山商工会エリアで不足している専門品の取り扱い
- ②調理食品、中食の強化
- ③高齢化に伴う地域需要のさらなる取り込み(食料品を除けば旧津山市に流出)

# V 業種別動向 ② 飲食業

## 【ポイント】

- ・世帯の外食需要は微減の傾向にありますが、世帯人数が減少しているため 一人当たりでは過去5年間大きな変化はない。
- ・外食する場所は旧津山市が9割弱。作州津山商工会エリアでの外食率は5%弱。
- ・作州津山商工会エリアでの外食域内消費率は奈義町が最も高く、次いで旧 勝北町。
- ・津山市の宿泊施設数は33か所、奈義町には2か所存在。津山市の事業所数減少率(5年)は23.3%。
- ・津山市の飲食店は523存在しており、事業所数減少率(5年)は7.8%。減少率が比較的低く、需要の底堅さを物語っている。
- ・ 奈義町の飲食店は 16 存在しており、事業所数の増減はありません (5 年)。 津山市と同様に需要の底堅さを物語っている。
- ・作州津山商工会エリアの飲食店事業所数は人口比からみると少なく、逆に 持ち帰りサービス業は若干高い。

## 1. 消費支出

#### (1) 外食

#### 1)中都市

総消費支出は過去 5 年間では微減の状況ですが、世帯人員数も減少していることから一人当たりでは微増の状況にあります。世帯の外食支出は増加しています。

						2014	2,013	2,012	2,011	2,010	増減
						中都市	中都市	中都市	中都市	中都市	垣城
世		帯		人	員(人)	2.45	2.46	2.46	2.48	2.49	98.4%
有		業		人	員(人)	1.05	1.07	1.05	1.06	1.08	97.2%
世	帯	主	の	年	齢(歳)	58. 4	58. 0	57.4	56. 7	56.6	103.2%
持		蕦	Ŕ		率(%)	76.8	74. 3	72.0	69. 2	73.6	104.3%
家賃	・地代	を支払って	ている	世帯の割	合(%)	21. 2	23. 4	25.6	28. 1	23.8	89.1%
消費	支出					257, 930	257, 213	248, 922	247, 602	258, 388	99.8%
	外食					11, 925	11, 242	11,027	10,862	11,085	107.6%
	一般外食					11, 232	10, 565	10, 326	10, 129	10, 348	108.5%
	学を	交給食				693	677	701	733	737	94.0%

(家計調査)

#### 2) 小都市 B・町村

総消費支出は過去 5 年間では微減の状況ですが、世帯人員数も減少していることから一人当たりでは微増の状況にあります。中都市とは異なり世帯の外食支出は減少しています。

							2014	2013	2012	2011	2010	
			項	目			小都市B	小都市B	小都市B	小都市B	小都市B	増減
							•町村	•町村	•町村	•町村	•町村	
世		帯	人		員(人)		2.64	2.64	2.71	2.79	2. 81	94.0%
有		業	人		員(人)		1. 25	1. 27	1. 27	1.27	1. 29	96. 9%
世	帯	主	の	年	齢(歳)		58.8	58.8	58. 5	58.6	58.4	100.7%
持		家	[		率(%)		78. 4	82.4	83.3	82. 7	81.4	96.3%
家賃	・地代を	を支払って	ている世帯	帯の割合	(%)		21. 3	16.7	14. 5	15. 6	16. 2	131.5%
消費	支出						246, 102	250, 733	248, 658	252, 798	253, 881	96. 9%
	外	·食					8,615	9, 285	9,666	8, 589	9, 115	94.5%
		一般	外食				7,841	8,513	8,846	7,739	8, 125	96.5%
		学校;	給食				775	772	820	850	990	78.3%

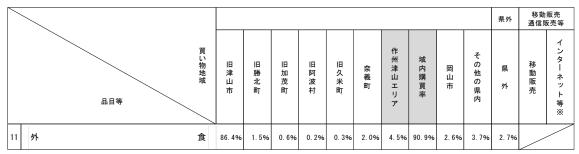
(家計調査)

#### (2) 域内の消費・支出動向

#### 1)外食の購買場所(1位)

津山市と奈義町を合わせた総人口は 109,893 人、総世帯数 42,713 であり、<u>作州津山商工</u>会エリアは人口比 21.5%、世帯数比 19.8%を占めています

津山市と奈義町を域内購買と考えると、作州津山商工会エリアでの購買率は低く、外食の多くが旧津山市で行われる傾向にあります。津山市・奈義町全体でみると域内購買率は90%超と高くなっています。



(「津山市・奈義町における需要動向調査報告書」 再編加工)

※同アンケートに回答した約3.200人の回答結果

#### 2) 作州津山商工会エリアの域内消費率 (1~3位総合)

作州津山商工会エリアの域内消費率をみると、<u>奈義町と旧勝北町の域内消費率が高い</u>傾向にあります。

			旧勝北町			旧加茂町			旧阿波村			旧久米町			奈義町	
	買い物地域品目等	回答ポイント	総ウエイト	域内購買率	回答ポイント	総 ウエイト	域内購買率	回答ポイント	総ウエイト	域内購買率	回答ポイント	総 ウエイト	域内購買率	回答ポイント	総ウエイト	域内購買率
11	外食	278	2, 085	13. 3%	149	1, 587	9. 4%	25	226	11. 1%	73	2, 059	3.5%	307	1, 768	17. 4%

※同調査では買い物する地域を  $1\sim3$  位まで集計し、それぞれに 3.2.1 点を付けウェイト付けしている。その結果を比率に加工したもの。

※同アンケートに回答した人を地域別に分けて分析(旧勝北町 560人、旧加茂町 490人、 旧阿波村 74人、旧久米町 560人、奈義町 443人)。

※例として旧勝北町の場合、総ウェイトは当地域の人の総ウェイト点数(買い物する地域を旧勝北町以外の回答も含んだもの)であり、そのうち回答ポイントは旧勝北町のみのもの。

(「津山市・奈義町における需要動向調査報告書」再編加工)

## 2. 事業所数

#### (1) 宿泊業

#### 1)津山市

事業所数の推移をみると、宿泊業の事業所は、6 減少しており、<u>減少率は 23.3%</u>です。 ただし、従業者数の事業所数ほどではないものの減少しています。減少のほとんどが 5 人 以下の小企業となっています。

	平成	21年	平成	26年		差	 異	
産業小分類及び従業者規模	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)
A~R 全産業(S公務を除く)	5,561	47,100	5,176	46,381	-385	-719	93.1%	98.5%
(再掲)5人以下	3,636	8,678	3,307	7,838	-329	-840	91.0%	90.3%
M 宿泊業, 飲食サービス業	635	4,316	594	3,967	-41	-349	93.5%	91.9%
(再掲)5人以下	447	1,055	407	963	-40	-92	91.1%	91.3%
75 宿泊業	39	327	33	306	-6	-21	84.6%	93.6%
(再掲)5人以下	20	61	15	43	-5	-18	75.0%	70.5%
751 旅館, ホテル	32	298	28	291	-4	-7	87.5%	97.7%
(再掲)5人以下	14	43	10	28	-4	-15	71.4%	65.1%
752 簡易宿所	1	11	_	_				
(再掲)5人以下	_	-	-	-				
753 下宿業	1	2	-	1				
(再掲)5人以下	1	2	1	-				
759 その他の宿泊業	5	16	5	15	0	-1	100.0%	93.8%
(再掲)5人以下	5	16	5	15	0	-1	100.0%	93.8%
75B 他に分類されない宿泊業	5	16	5	15	0	-1	100.0%	93.8%
(再掲)5人以下	5	16	5	15	0	-1	100.0%	93.8%

(平成26年経済センサス)

#### 2) 奈義町

事業所数の推移をみると、宿泊業の事業所は、増減はありません。ただし、従業者数の 事業所数は減少しています。

	平成	21年	平成	26年		差	異	
産業小分類及び従業者規模	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)
A~R 全産業(S公務を除く)	257	2,227	240	2,060	-17	-167	93.4%	92.5%
(再掲)5人以下	174	412	157	370	-17	-42	90.2%	89.8%
M 宿泊業, 飲食サービス業	23	87	25	131	2	44	108.7%	150.6%
(再掲)5人以下	19	45	17	35	-2	-10	89.5%	77.8%
75 宿泊業	2	8	2	6	0	-2	100.0%	75.0%
(再掲)5人以下	2	8	2	6	0	-2	100.0%	75.0%
751 旅館, ホテル	2	8	1	2	-1	-6	50.0%	25.0%
(再掲)5人以下	2	8	1	2	-1	-6	50.0%	25.0%
752 簡易宿所	-	-	1	4				
(再掲)5人以下	-	-	1	4				

(平成26年経済センサス)

## (2)飲食

## 1)津山市

事業所数の推移をみると、宿泊業の事業所は、44 減少しており、<u>減少率は 7.8%</u>です。 従業者数も同様に減少しています。減少のほとんどが 5 人以下の小企業となっています。

	平成	21年	平成	26年		差	異	
産業小分類及び従業者規模	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)
A~R 全産業(S公務を除く)	5,561	47,100	5,176	46,381	-385	-719	93.1%	98.5%
(再掲)5人以下	3,636	8,678	3,307	7,838	-329	-840	91.0%	90.3%
76 飲食店	567	3,562	523	3,290	-44	-272	92.2%	92.4%
(再掲)5人以下	414	949	373	869	-41	-80	90.1%	91.6%
760 管理, 補助的経済活動を行う事業所(76飲食店)	1	2	3	16	2	14	300.0%	800.0%
(再掲)5人以下	1	2	2	6	1	4	200.0%	
761 食堂, レストラン(専門料理店を除く)	57	376	50	351	-7	-25	87.7%	93.4%
(再掲)5人以下	39	73	35	83	-4	10	89.7%	113.7%
762 専門料理店	116	1,106	131	1,241	15	135	112.9%	112.2%
(再掲)5人以下	61	163	65	179	4	16	106.6%	109.8%
76A 日本料理店 (再掲)5人以下	35 21	217 57	39 25	267 66	4	50 9	111.4% 119.0%	123.0% 115.8%
76B 中華料理店	27	467	36	416	9	-51	133.3%	89.1%
(再掲)5人以下	8	26	15	410	7	20	187.5%	
76C 焼肉店	20	171	24	279	4	108	120.0%	
(再掲)5人以下	10	28	7	18	-3	-10	70.0%	64.3%
76D その他の専門料理店	34	251	32	279	-2	28	94.1%	111.2%
(再掲)5人以下	22	52	18	49	-4	-3	81.8%	94.2%
763 そば・うどん店	29	180	26	178	-3	-2	89.7%	98.9%
(再掲)5人以下	19	55	15	36	-4	-19	78.9%	65.5%
764 すし店	28	317	17	254	-11	-63	60.7%	80.1%
(再掲)5人以下	18	44	10	25	-8	-19	55.6%	56.8%
765 酒場, ビヤホール	104	620	86	474	-18	-146	82.7%	76.5%
(再掲)5人以下	79	173	62	143	-17	-30	78.5%	
766 バー, キャバレー, ナイトクラブ	107	395	90	373	-17	-22	84.1%	94.4%
(再掲)5人以下	90	225	74	181	-16	-44	82.2%	80.4%
767 喫茶店	85	223	86	191	1	-32	101.2%	85.7%
(再掲)5人以下	80	159	81	147	1	-12	101.3%	92.5%
769 その他の飲食店	40	343	34	212	-6	-131	85.0%	61.8%
(再掲)5人以下 76E ハンバーガー店	27	55 189	29	69 102	2 -2	14 -87	107.4% 50.0%	125.5%
(再掲)5人以下	4	189	2	102	-2	-87	50.0%	54.0%
76F お好み焼・焼きそば・たこ焼店	30	- 88	27	77	-3	-11	90.0%	87.5%
(再掲)5人以下	26	51	25	55	-1	4	96.2%	107.8%
76G 他に分類されない飲食店	6	66	5	33	-1	-33	83.3%	50.0%
(再掲)5人以下	1	4	4	14	3	10	400.0%	350.0%
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	29	427	38	371	9	-56	131.0%	86.9%
(再掲)5人以下	13	45	19	51	6	6	146.2%	113.3%
770 管理, 補助的経済活動を行う事業所(77持ち帰り・配達飲食サービス業)	-	-	1	54				
(再掲)5人以下		-						
771 持ち帰り飲食サービス業	5	33	9	39	4	6	180.0%	118.2%
(再掲)5人以下	3	7	5	9	2	2	166.7%	128.6%
772 配達飲食サービス業	24	394	28	278	4	-116	116.7%	70.6%
(再掲)5人以下	10	38	14	42	4	4	140.0%	110.5%

(平成 26 年経済センサス)

#### 2) 奈義町

事業所数の推移をみると、飲食店の事業所は、減少していません。増減はありませんが、 小企業が減少し、それ以外の規模の事業所が増加しています。

	平成	21年	平成	26年		差	異	
産業小分類及び従業者規模	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)
A~R 全産業(S公務を除く)	257	2,227	240	2,060	-17	-167	93.4%	92.5%
(再掲)5人以下	174	412	157	370	-17	-42	90.2%	89.8%
M 宿泊業, 飲食サービス業	23	87	25	131	2	44	108.7%	150.6%
(再掲)5人以下	19	45	17	35	-2	-10	89.5%	77.8%
76 飲食店	16	38	16	45	0	7	100.0%	118.4%
(再掲)5人以下	15	30	13	22	-2	-8	86.7%	73.3%
761 食堂, レストラン(専門料理店を除く)	2	3	4	11	2	8	200.0%	366.7%
(再掲)5人以下	2	3	3	5	1	2	150.0%	166.7%
762 専門料理店	3	15	5	25	2	10	166.7%	166.7%
(再掲)5人以下	2	7	3	8	1	1	150.0%	114.3%
76B 中華料理店	2	13	3	19	1	6	150.0%	146.2%
(再掲)5人以下	1	5	1	2	0	-3	100.0%	40.0%
76C 焼肉店	1	2	1	3	0	1	100.0%	150.0%
(再掲)5人以下	1	2	1	3	0	1	100.0%	150.0%
76D その他の専門料理店	_	_	1	3				
(再掲)5人以下	_	_	1	3				
765 酒場, ビヤホール	1	2	1	2	0	0	100.0%	100.0%
(再掲)5人以下	1	2	1	2	0	0	100.0%	100.0%
766 バー, キャバレー, ナイトクラブ	1	1	1	1	0	0	100.0%	100.0%
(再掲)5人以下	1	1	1	1	0	0	100.0%	100.0%
767 喫茶店	8	15	5	6	-3	-9	62.5%	40.0%
(再掲)5人以下	8	15	5	6	-3	-9	62.5%	40.0%
769 その他の飲食店	1	2	-	-				
(再掲)5人以下	1	2	_	_				
76F お好み焼・焼きそば・たこ焼店	1	2	-	-				
(再掲)5人以下	1	2	-	-				
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	5	41	7	80	2	39	140.0%	195.1%
(再掲)5人以下	2	7	2	7	0	0	100.0%	100.0%
772 配達飲食サービス業	5	41	7	80	2	39	140.0%	195.1%
(再掲)5人以下	2	7	2	7	0	0	100.0%	100.0%

(平成 26 年経済センサス)

## 3) 作州津山商工会エリア

作州津山商工会エリアでは特に飲食店割合が低くなっています。一方、持ち帰り・配達 飲食サービスは人口比・世帯数比から見ると若干多い状況にあります。

	M 宿泊業, ビス	飲食サー	75 宿	了 沿業	76 飲	食店		り·配達飲 ·ビス業
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
津山市	594	3,967	33	306	523	3,290	38	371
勝北地域	21	55	0	0	18	44	3	11
加茂地域	9	31	3	15	5	10	1	6
阿波地域	1	12	1	12	_	_	_	_
久米地域	16	53	2	13	10	17	4	23
奈義町	25	131	2	6	16	45	7	80
作品净山計	72	282	8	46	49	116	15	120
作州津山計	11.6%	6.9%	22.9%	14.7%	9.1%	3.5%	33.3%	26.6%

(平成 26 年経済センサス)

## 3. 飲食業の環境分析 (SWOT 分析)

強み	弱み
機会	<b>脅威</b>
・域内購買率が極めて高い(主に旧津山市)	・作州津山商工会エリアは飲食店が少ない
・飲食店は他の業種に比べると減少率が低	・作州津山商工会エリアの人口減少が著し
い(奈義町は減少していない)	V
・作州津山商工会エリアは持ち帰りが多い	・旧津山市は需要を域外より吸収している
・中都市では外食需要は増加	・高齢化が進展している
・域内での就業・通学率が高い	・地方部では外食需要は微減
・他市町から就業・通学者が流入している	・観光需要は少ない
	<ul><li>工業の雇用が減少傾向</li></ul>

※強み・弱みは自社(事業所)ごとで記入してください。

### (考えられる経営の方向性)

- ①旧津山市へのPR、需要の取り込み
- ②作州津山商工会エリアの高齢者層の取り込み
- ③旧津山市への出店、または既存店との連携

## VI 業種別動向 ③ 自動車整備業

## 【ポイント】

- ・世帯人数が減少しているにも関わらず、世帯の自動車関連費は上昇。
- ・津山市での自動車台数は乗用車(普通)と軽四自動車は増加。世帯当たりの保有台数は約2台。
- ・自動車関連費の域内消費率は9割を超えており、作州津山商工会エリアが3割弱を占めています。人口比よりも高い結果となっており、消費が流入。
- ・作州津山商工会エリアで特に域内消費率が高いのは奈義町、旧加茂町。
- ・津山市の事業所数減少率 (5年間) は 6.2%であり、概ね人口減少率と一致。
- ・作州津山商工会エリア全体では人口比では自動車整備業の事業所数・従業 者数は若干多い状況。
- ・ 奈義町では自動車整備業の事業所数は増加 (5年間)。

## 1. 消費支出の動向

#### (1) 自動車等関連費

#### 1)中都市

総消費支出は過去 5 年間では微減の状況ですが、世帯人員数も減少していることから一人当たりでは微増の状況にあります。世帯の自動車等関連費支出は増加しています。

				2014	2,013	2,012	2,011	2,010	増減
				中都市	中都市	中都市	中都市	中都市	垣水
世	帯	人	員(人)	2.45	2.46	2.46	2.48	2.49	98.4%
有	業	人	員(人)	1.05	1.07	1.05	1.06	1.08	97.2%
世	帯 主	の年	齢(歳)	58.4	58. 0	57.4	56. 7	56.6	103.2%
持	5	家	率(%)	76.8	74. 3	72.0	69. 2	73. 6	104.3%
家賃·	・地代を支払っ	ている世帯の割	合(%)	21. 2	23. 4	25.6	28. 1	23.8	89.1%
消費	支出			257, 930	257, 213	248, 922	247, 602	258, 388	99.8%
交流	通・通信			36, 648	36, 507	33, 990	31, 718	34, 670	105.7%
	自動車等関係	費		20, 853	20, 628	18, 604	16, 398	19, 326	107.9%
	自動車等購			6, 240	5,891	4,816	2, 995	5, 953	104.8%
	自転車購入			189	240	174	230	239	79.1%
	自動車等維	持		14, 424	14, 497	13, 614	13, 173	13, 135	109.8%
j	通信		·	10, 582	10, 500	10, 544	10, 454	10, 236	103.4%

(家計調査)

#### 2) 小都市 B・町村

総消費支出は過去 5 年間では微減の状況ですが、世帯人員数も減少していることから一人当たりでは微増の状況にあります。世帯の自動車等関連費支出は増加しています。

						2014	2,013	2,012	2,011	2,010	増減
						中都市	中都市	中都市	中都市	中都市	垣鸠
世		帯	人		員(人)	2.45	2.46	2.46	2.48	2.49	98.4%
有		業	人		員(人)	1.05	1.07	1.05	1.06	1.08	97.2%
世	7	帯 主	の	年	齢(歳)	58. 4	58. 0	57.4	56. 7	56.6	103.2%
持		爹	Ŕ		率(%)	76.8	74. 3	72.0	69. 2	73.6	104.3%
家賃	· 址	代を支払っ	ている世帯	帯の割合	(%)	21. 2	23. 4	25.6	28. 1	23.8	89.1%
消費	支	出				257, 930	257, 213	248, 922	247, 602	258, 388	99.8%
交	通	・通信				36, 648	36, 507	33, 990	31, 718	34,670	105.7%
	自	動車等関係	費			20, 853	20,628	18,604	16, 398	19, 326	107.9%
		自動車等購	入			6, 240	5, 891	4,816	2, 995	5, 953	104.8%
		自転車購入				189	240	174	230	239	79.1%
		自動車等維	持		_	14, 424	14, 497	13, 614	13, 173	13, 135	109.8%
	通					10, 582	10, 500	10, 544	10, 454	10, 236	103.4%

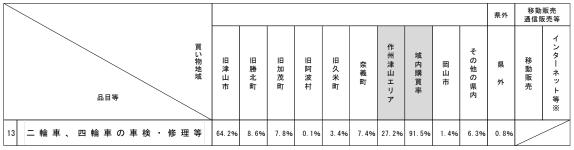
(家計調査)

#### (2) 域内の消費・支出動向

#### 1) 自動車整備の購買場所(1位)

津山市と奈義町を合わせた総人口は 109,893 人、総世帯数 42,713 であり、<u>作州津山エリ</u>アは人口比 21.5%、世帯数比 19.8%を占めています

津山市と奈義町を域内購買と考えると、作州津山商工会エリアでの購買率は人口比・世帯数比からすると高い傾向にあります。津山市・奈義町全体でみると域内購買率は 90% 超と高くなっています。



※同アンケートに回答した約3,200人の回答結果

(「津山市・奈義町における需要動向調査報告書」再編加工)

#### 2) 作州津山商工会エリアの域内消費率 (1~3 位総合)

作州津山地域の域内消費率をみると、<u>奈義町と旧加茂町の域内消費率が高い</u>傾向にあります。

		旧勝北町			旧加茂町			旧阿波村			旧久米町			奈義町	
買い物地域品目等	回答ポイント	総ウエイト	域内購買率	回答ポイント	総 ウエイト	域内購買率	回答ポイント	総ウエイト	域内購買率	回答ポイント	総ウエイト	域内購買率	回答ポイント	総ウエイト	域内購買率
13 二輪車、四輪車の車検・修理等	666	1, 765	37. 7%	564	1, 392	40. 5%	4	209	1.9%	285	1, 724	16.5%	611	1, 489	41.0%

※同調査では買い物する地域を  $1\sim3$  位まで集計し、それぞれに 3.2.1 点を付けウェイト付けしている。その結果を比率に加工したもの。

※同アンケートに回答した人を地域別に分けて分析(旧勝北町 560人、旧加茂町 490人、 旧阿波村 74人、旧久米町 560人、奈義町 443人)。

※例として旧勝北町の場合、総ウェイトは当地域の人の総ウェイト点数(買い物する地域を旧勝北町以外の回答も含んだもの)であり、そのうち回答ポイントは旧勝北町のみのもの。

(「津山市・奈義町における需要動向調査報告書」再編加工)

#### (3) 自動車保有の状況 (津山市)

津山市の自動車保有状況は車種にもよりますが、総じて大きな変化はありません。自家 用車として使用する乗用車、軽四自動車については、小型化の流れにはあるものの、こち らも大きく変化していません。世帯当たり平均的には約2台の自動車を有しています。

		平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	増減率
貨物車	普通	2,878	2,842	2,784	2,795	2,811	2,857	99.3%
貝彻平	小型	3,693	3,567	3,471	3,375	3,294	3,238	87.7%
乗合車		192	195	180	183	184	186	96.9%
	普通	13,762	13,978	14,069	14,322	14,447	14,706	106.9%
乗用車	小型	22,408	22,202	21,869	21,468	20,971	20,378	90.9%
	(合計)	36,170	36,180	35,938	35,790	35,418	35,084	97.0%
特種·特種用途	<u>È</u>	1,848	1,845	1,812	1,830	1,831	1,808	97.8%
軽四自動車		41,593	42,143	43,546	43,813	44,879	44,880	107.9%
自動二輪車・朝	圣二輪車	3,123	3,069	3,074	3,158	3,108	3,124	100.0%
原付自転車		9,682	9,322	9,001	8,705	8,387	7,956	82.2%

※各年4月1日

世帯数※	43,492	43,804	44,345	44,530	44,664	44,829	103.1%
世帯数あたり乗用車数	0.83	0.83	0.81	0.80	0.79	0.78	94.1%
世帯数あたり軽四自動車数	0.96	0.96	0.98	0.98	1.00	1.00	104.7%
世帯数あたり合計	1.79	1.79	1.79	1.79	1.80	1.78	99.8%

<sup>※</sup>平成25年度以降、調査時点が1月1日時点に変更(それ以前は3月31日)

(市区町村住民基本台帳、津山市統計書をもとに本会作成)

## 2. 事業所数の推移

#### (1)津山市

#### 1) 自動車小売業

事業所数の推移をみると、自動車小売業の事業所は、13減少しており、減少率は11.2%です。従業者数も同様に減少しています。減少のほとんどが 5 人超の中小企業となっています。

		平成21年		平成26年		差異			
産業小分類及び従業者規模	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	
A~R 全産業(S公務を除く)	5,561	47,100	5,176	46,381	-385	-719	93.1%	98.5%	
(再掲)5人以下	3,636	8,678	3,307	7,838	-329	-840	91.0%	90.3%	
I 卸売業, 小売業	1,642	11,580	1,449	11,633	-193	53	88.2%	100.5%	
(再掲)5人以下	1,083	2,786	916	2,371	-167	-415	84.6%	85.1%	
591 自動車小売業	116	972	103	757	-13	-215	88.8%	77.9%	
(再掲)5人以下	61	180	61	178	0	-2	100.0%	98.9%	

(平成 26 年経済センサス)

#### 2) 自動車整備業

事業所数の推移をみると、自動車小売業の事業所は、4減少しており、<u>減少率は6.2%</u>です。従業者数も同様に減少しています。減少のほとんどが 5 人超の中小企業であり、小企業は逆に増加しています。

		平成21年		平成26年		差異			
産業小分類及び従業者規模	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	
A~R 全産業(S公務を除く)	5,561	47,100	5,176	46,381	-385	-719	93.1%	98.5%	
(再掲)5人以下	3,636	8,678	3,307	7,838	-329	-840	91.0%	90.3%	
R サービス業(他に分類されないもの)	383	2,561	387	3,177	4	616	101.0%	124.1%	
(再掲)5人以下	282	627	296	682	14	55	105.0%	108.8%	
(再掲)5人以下	3	9	5	14	2	5	166.7%	155.6%	
89 自動車整備業	65	310	61	286	-4	-24	93.8%	92.3%	
(再掲)5人以下	44	119	47	138	3	19	106.8%	116.0%	
891 自動車整備業	65	310	61	286	-4	-24	93.8%	92.3%	
(再掲)5人以下	44	119	47	138	3	19	106.8%	116.0%	

(平成26年経済センサス)

#### (2) 作州津山商工会エリア

作州津山商工会エリアでは人口比・世帯数比からすると事業所割合は若干高くなっています。

	89 自動車整備業						
	事業所数 従業者数						
津山市	61	286					
勝北地域	6	29					
加茂地域	1	6					
阿波地域	1	1					
久米地域	3	15					
奈義町	7	25					
作州津山計	18	76					
	26.5%	24.4%					

(平成 26 年経済センサス)

#### (3) 奈義町

#### 1) 自動車小売業

事業所数の推移をみると、自動車小売業の事業所の増減はありませんが、従業者数は減少しています。5人以下の小企業の事業所数・従業員数は増加しています。

	平成21年		平成26年		差異				
産業小分類及び従業者規模	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	
A~R 全産業(S公務を除く)	257	2,227	240	2,060	-17	-167	93.4%	92.5%	
(再掲)5人以下	174	412	157	370	-17	-42	90.2%	89.8%	
I 卸売業, 小売業	85	367	64	299	-21	-68	75.3%	81.5%	
(再掲)5人以下	65	169	48	130	-17	-39	73.8%	76.9%	
591 自動車小売業	7	35	7	25	0	-10	100.0%	71.4%	
(再掲)5人以下	4	10	5	12	1	2	125.0%	120.0%	

(平成26年経済センサス)

#### 2) 自動車整備業

事業所数の推移をみると、自動車小売業の事業所は、1 増加しています。従業者数も同様 に増加しています。

	平成21年		平成26年		差異				
産業小分類及び従業者規模	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	
A~R 全産業(S公務を除く)	257	2,227	240	2,060	-17	-167	93.4%	92.5%	
(再掲)5人以下	174	412	157	370	-17	-42	90.2%	89.8%	
R サービス業(他に分類されないもの)	14	43	16	45	2	2	114.3%	104.7%	
(再掲)5人以下	12	24	15	38	3	14	125.0%	158.3%	
89 自動車整備業	6	17	7	22	1	5	116.7%	129.4%	
(再掲)5人以下	5	11	6	15	1	4	120.0%	136.4%	
891 自動車整備業	6	17	7	22	1	5	116.7%	129.4%	
(再掲)5人以下	5	11	6	15	1	4	120.0%	136.4%	

(平成 26 年経済センサス)

## 3. 自動車整備業の環境分析 (SWOT 分析)

強み	弱み
機会	<b>脅威</b>
・高齢化による行動範囲の縮小	・人口減で保有台数減少
・ 県北、中山間地域は車が必需品	・リースの増加
・他地域から需要を吸収	・ハイブリッド車増加、故障減少
・自動車関連支出増加	・ネット購入
・公共交通機関の衰退	・若年層の車離れ
・農機具・軽トラの需要が根強い	・高齢化による車離れ
・医療、福祉関係の会社が増加	・EV の普及
・高齢者数のピークまで間がある	・ディーラーの囲い込み
	・工業団地に新規の会社が来ない

※強み・弱みは自社(事業所)ごとで記入してください。

### (考えられる経営の方向性)

- ①EV、技術革新に対応できるだけの技術力の向上
- ②地域の足としてのワンストップサービス(高い需要吸収力の維持・強化)
- ③成長分野の事業所(法人)向け需要の獲得

# VII 業種別動向 ④ 建築業

## 【ポイント】

- ・設備修繕・維持への支出は、中都市では5年間で1割以上、逆に小都市B・町村では減少。
- ・小都市 B・町村では消費のピークが 2011 年、中都市では 2013 年、高齢 化の進行も影響。
- ・建築確認の申請件数は微減傾向。年間平均で約420.
- ・介護保険被保険者は年々増加。ただし、介護度による違いあり。
- ・家を建てるにあたり、依頼する事業者はハウスメーカーが最も高く、ついて馴染みの地元の中小工務店・大工。
- ・リフォームの内容は水回りが中心。
- ・リフォームにあたって、依頼する事業者は馴染みの地元の中小工務店・ 大工が最も高く、半数以上を占める。
- ・津山市の建設業は513存在しており、事業所数減少率(5年)は13.8%と大きい。
- ・ 奈義町の建設業は30存在しており、事業所数は1減少(5年)。
- ・作州津山商工会エリアの建設業の事業者数は人口比からみると多く、特 に職別工事業が多い状況。

## 1. 消費支出の動向

## (1) 住居

## 1)中都市

総消費支出は過去 5 年間では微減の状況ですが、世帯人員数も減少していることから一人当たりでは微増の状況にあります。世帯の住居支出は増加しており、特に設備材料の支出額が増加しています。

				2014	2,013	2,012	2,011	2,010	増減
				中都市	中都市	中都市	中都市	中都市	垣腴
世	帯	人	員(人)	2.45	2.46	2.46	2.48	2.49	98.4%
有	業	人	員(人)	1.05	1.07	1.05	1.06	1.08	97.2%
世	帯 主	の年	齢(歳)	58.4	58.0	57.4	56. 7	56.6	103.2%
持		家	率(%)	76.8	74. 3	72.0	69. 2	73.6	104.3%
家賃·	地代を支払っ	っている世帯の	割合(%)	21. 2	23.4	25.6	28. 1	23.8	89.1%
消費	支出			257, 930	257, 213	248, 922	247,602	258, 388	99.8%
住力	쿰			19, 387	20, 552	20, 095	20, 195	18, 936	102.4%
	家賃地代			11, 383	11,898	12, 722	13, 259	11, 713	97.2%
Ī		維持		8,004	8,654	7, 373	6, 936	7, 223	110.8%
	設備材料			2,506	2, 578	2,040	2, 450	2,006	124.9%
	工事その	他のサービス		5, 498	6,076	5, 333	4, 486	5, 217	105.4%

(家計調査)

## 2) 小都市 B・町村

総消費支出は過去 5 年間では微減の状況ですが、世帯人員数も減少していることから一人当たりでは微増の状況にあります。世帯の住居支出は増加しており、特に家賃地代の支出額が増加しています。

					2014	2013	2012	2011	2010	
		項	目		小都市B	小都市B	小都市B	小都市B	小都市B	増減
					•町村	•町村	•町村	•町村	•町村	
世	荐	寺	人	員(人)	2.64	2.64	2.71	2.79	2.81	94.0%
有	業	É	人	員(人)	1. 25	1. 27	1.27	1.27	1.29	96.9%
世	帯	主 の	年	齢(歳)	58. 8	58.8	58. 5	58. 6	58. 4	100.7%
持		家		率(%)	78. 4	82.4	83. 3	82. 7	81. 4	96.3%
家賃·	地代を支	払っている	世帯の割	合(%)	21. 3	16. 7	14. 5	15. 6	16. 2	131.5%
消費	支出				246, 102	250, 733	248,658	252, 798	253, 881	96.9%
住	居				15, 561	15,091	15, 345	16, 743	13, 564	114.7%
	家賃地值	F			8, 415	6,872	6, 382	6,812	6, 116	137.6%
	設備修約	善・維持			7, 146	8, 219	8, 964	9, 931	7, 448	95.9%
	設位	備材料			2,022	2, 628	2, 499	3, 226	2, 120	95.4%
	I.	事その他の	)サービ	ス	5, 124	5, 592	6, 465	6, 705	5, 328	96. 2%

(家計調査)

## (2) 建築確認申請書等受付件数

津山市の建築状況は、年によりばらつきがあるものの、一戸建て住宅は年間平均で 283.8 件となっています。住宅以外では事務所や工場といった事業所向け需要も相応に存在しています。

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	H24/H26	平均
一戸建て住宅	292	285	318	246	278	86.3%	283.8
長屋	24	47	43	29	10	61.7%	30.6
共同住宅	4	7	6	2	11	28.6%	6
併用住宅	6	5	5	1	7	20.0%	4.8
学校等	5	4	9	2	4	50.0%	4.8
神社•寺院等	0	0	3	1	2		1.2
保育所等	1	3	0	3	0	100.0%	1.4
病院•診療所等	2	3	5	3	4	100.0%	3.4
児童福祉施設等	14	8	16	9	6	112.5%	10.6
官公署等	0	0	1	1	1		0.6
工場等	6	14	13	10	8	71.4%	10.2
店舗等	10	17	12	14	15	82.4%	13.6
飲食店等	0	3	0	5	5	166.7%	2.6
事務所	6	7	9	19	11	271.4%	10.4
自動車倉庫	9	16	9	7	13	43.8%	10.8
倉庫	18	8	13	15	16	187.5%	14
遊技場等	0	0	2	0	3		1
ホテル・旅館等	0	0	0	0	1		0.2
集会所等	5	0	4	2	3		2.8
その他	11	7	11	7	7	100.0%	8.6
合計	413	434	479	376	405	86.6%	421.4

※指定確認検査機関及び計画通知を含み、計画変更は含まない。

建設業事業所数	534	513	96.1%

(経済センサス、津山市統計書)

# (3)介護保険被保険者数の推移

在宅による介護保険被保険者数は年々増加しています。介護度別では、要介護 2、要介護 1 の利用者数が増加しています。

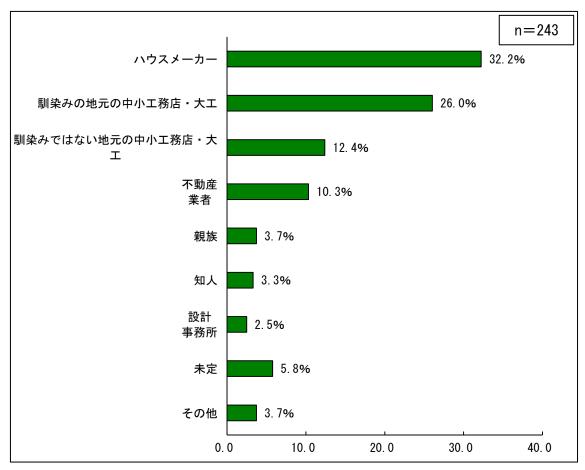
	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	増減率
要支援	1,446	1,510	1,581	1,643	1,638	1,544	106.8%
要介護1	1,077	1,068	1,137	1,195	1,259	1,255	116.5%
要介護2	863	927	955	996	992	1,011	117.1%
要介護3	573	636	582	621	593	652	113.8%
要介護4	401	395	433	419	417	403	100.5%
要介護5	374	393	419	454	380	351	93.9%
計	4,734	4,929	5,107	5,328	5,279	5,216	110.2%

※在宅のみ

(津山市統計書)

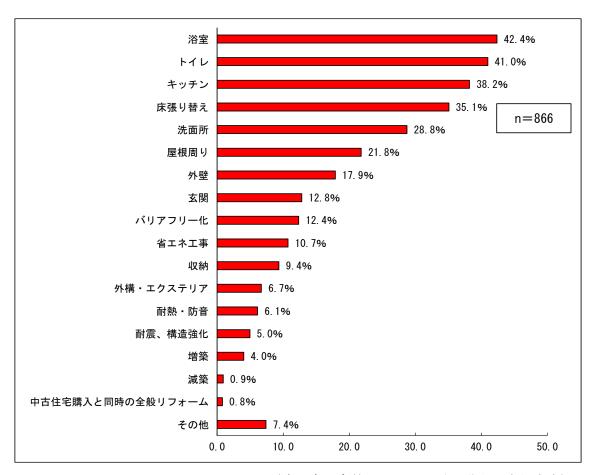
# 2. 域内の消費・支出動向

## (1) 住居の建築、販売業者の種類



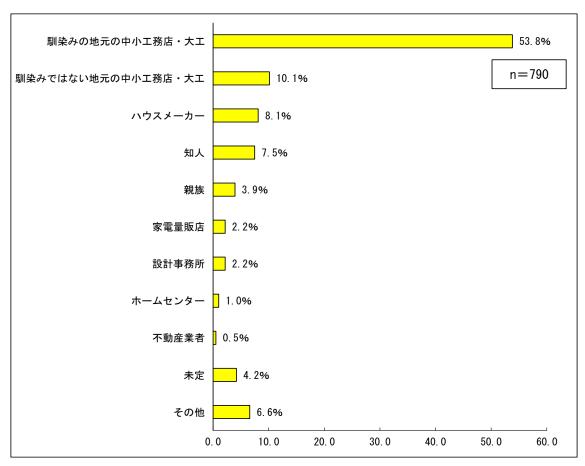
(津山市・奈義町における需要動向調査報告書)

## (2) リフォームの内容



(津山市・奈義町における需要動向調査報告書)

## (3) リフォーム実施業者の種類



(津山市・奈義町における需要動向調査報告書)

# 3. 事業所数

## (1)津山市

事業所数の推移をみると、建設業の事業者数は、82減少しており、減少率は13.8%です。 従業者数はそれ以上に減少しています。減少の多くが5人以下の小企業です。

	平成	21年	平成	26年		差	異	
産業小分類及び従業者規模	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
		(人)		(人)	•	(人)	•	(人)
A~R 全産業(S公務を除く)	5,561	47,100	5,176	46,381	-385	-719	93.1%	98.5%
(再掲)5人以下	3,636	8,678	3,307	7,838	-329	-840	91.0%	90.3%
D 建設業	595	4,194	513	3,256	-82	-938	86.2%	77.6%
(再掲)5人以下	367	999	317	829	-50	-170	86.4%	83.0%
06 総合工事業	290	2,397	255	1,867	-35	-530	87.9%	77.9%
(再掲)5人以下	149	440 264	133	369	-16 0	-71	89.3%	83.9%
060 管理、補助的経済活動を行う事業所(06総合工事業) (再掲)5人以下	1	204	1	2	U	-262	100.0%	0.8%
061 一般土木建築工事業	34	407	19	216	-15	-191	55.9%	53.1%
(再掲)5人以下	9	29	5	13	-4	-16	55.6%	44.8%
062 土木工事業(舗装工事業を除く)	129	1.105	114	951	-15	-154	88.4%	86.1%
(再掲)5人以下	49	161	47	150	-2	-11	95.9%	93.2%
063 舗装工事業	7	77	8	78	1	1	114.3%	101.3%
(再掲)5人以下	1	3	1	1	0	-2	100.0%	33.3%
064 建築工事業(木造建築工事業を除く)	42	190	44	303	2	113	104.8%	159.5%
(再掲)5人以下	33	96	27	76	-6	-20	81.8%	79.2%
065 木造建築工事業	71	331	57	266	-14	-65	80.3%	80.4%
(再掲)5人以下	52	136	42	101	-10	-35	80.8%	74.3%
066 建築リフォーム工事業	6	23	12	51	6	28	200.0%	221.7%
(再掲)5人以下	5	15	10	26	5	11	200.0%	173.3%
07 職別工事業(設備工事業を除く)	177	1,008	146	743	-31	-265	82.5%	73.7%
(再掲)5人以下	131	337	108	259	-23	-78	82.4%	76.9%
070 管理, 補助的経済活動を行う事業所(07職別工事業)	-	-	1	20				
(再掲)5人以下	-	-	-	-				
071 大工工事業	21	60	18	44	-3	-16	85.7%	73.3%
(再掲)5人以下	20	47	17	35	-3	-12	85.0%	74.5%
072 とび・土工・コンクリート工事業	14	162	15	150	1	-12	107.1%	92.6%
(再掲)5人以下	5	15	3	7	-2	-8	60.0%	46.7%
073 鉄骨・鉄筋工事業	16	232	12	153	-4	-79	75.0%	65.9%
(再掲)5人以下	7	15	9	23	2	8	128.6%	153.3%
074 石工・れんが・タイル・ブロック工事業	3	5	4	13	1	8	133.3%	260.0%
(再掲)5人以下	3	5	4	13	1	8	133.3%	260.0%
075 左官工事業	25	83	19	46	-6	-37	76.0%	55.4%
(再掲)5人以下	18	44 53	16 19	26	-4 1	-18 3	80.0% 105.6%	59.1% 105.7%
076 板金·金物工事業 (再掲)5人以下	16	36	17	56 40	1	4	105.6%	111.1%
077 塗装工事業	19	85	16	62	-3	-23	84.2%	72.9%
(再掲)5人以下	15	53	13	43	-2	-10	86.7%	81.1%
078 床•内装工事業	23	69	22	60	-1	-9	95.7%	87.0%
(再掲)5人以下	21	50	20	48	-1	-2	95.2%	96.0%
079 その他の職別工事業	38	259	20	139	-18	-120	52.6%	53.7%
(再掲)5人以下	24	72	9	24	-15	-48	37.5%	33.3%
08 設備工事業	128	789	112	646	-16	-143	87.5%	81.9%
(再掲)5人以下	87	222	76	201	-11	-21	87.4%	90.5%
081 電気工事業	54	290	49	275	-5	-15	90.7%	94.8%
(再掲)5人以下	39	94	34	94	-5	0	87.2%	100.0%
082 電気通信·信号装置工事業	15	173	14	122	-1	-51	93.3%	70.5%
(再掲)5人以下	8	24	7	19	-1	-5	87.5%	79.2%
083 管工事業(さく井工事業を除く)	49	292	36	214	-13	-78	73.5%	73.3%
(再掲)5人以下	31	81	23	59	-8	-22	74.2%	72.8%
084 機械器具設置工事業	5	13	7	13	2	0	140.0%	100.0%
(再掲)5人以下	5	13	7	13	2	0	140.0%	100.0%
089 その他の設備工事業	5	21	6	22	1	1	120.0%	104.8%
(再掲)5人以下	4	10	5	16	1	6	125.0%	160.0%

(平成 26 年経済センサス)

## (2) 作州津山商工会エリア (詳細)

津山市と奈義町を合わせた総人口は 109,893 人、総世帯数 42,713 であり、<u>作州津山エリアは人口比 21.5%、世帯数比 19.8%</u>を占めています

人口比・世帯数比からすると、設備工事業を除き事業所割合は高くなっています。

	D 建	設業	06 総合	06 総合工事業		事業(設備 を除く)	08 設備工事業		
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
津山市	513	3,256	255	1,867	146	743	112	646	
勝北地域	35	192	19	110	12	62	4	20	
加茂地域	41	177	18	114	20	59	3	4	
阿波地域	4	20	3	18			1	2	
久米地域	49	273	32	220	12	47	5	6	
奈義町	30	228	15	92	10	124	5	12	
作州津山計	159	890	87	554	54	292	18	44	
175717年四百1	29.3%	25.5%	32.2%	28.3%	34.6%	33.7%	15.4%	6.7%	

(平成 26 年経済センサス)

# (3) 奈義町

事業所数の推移をみると、建設業の事業者数は1減少しており、減少率は3.2%です。従業者数は逆に増加しています。

	平成	 21年	平成	 26年		 差	異	
産業小分類及び従業者規模	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)
A~R 全産業(S公務を除く)	257	2,227	240	2,060	-17	-167	93.4%	92.5%
(再掲)5人以下	174	412	157	370	-17	-42	90.2%	89.8%
D 建設業	31	180	30	228	-1	48	96.8%	126.7%
(再掲)5人以下	22	59	21	48	-1	-11	95.5%	81.4%
06 総合工事業	16	138	15	92	-1	-46	93.8%	66.7%
(再掲)5人以下	8	24	8	18	0	-6	100.0%	75.0%
061 一般土木建築工事業	3	59	1	6	-2	-53	33.3%	10.2%
(再掲)5人以下	1	4	-	-				
062 土木工事業(舗装工事業を除く)	7	55	7	53	0	-2	100.0%	96.4%
(再掲)5人以下	2	4	3	6	1	2	150.0%	150.0%
063 舗装工事業	-	-	1	14				
(再掲)5人以下	-	-	_	_				
064 建築工事業(木造建築工事業を除く	2	5	4	11	2	6	200.0%	220.0%
(再掲)5人以下	2	5	4	11	2	6	200.0%	220.0%
065 木造建築工事業	4	19	2	8	-2	-11	50.0%	42.1%
(再掲)5人以下	3	11	1	1	-2	-10	33.3%	9.1%
066 建築リフォーム工事業	-	-	-	-				
(再掲)5人以下	_		-	_				
07 職別工事業(設備工事業を除く)	9	24	10	124	1	100	111.1%	516.7%
(再掲)5人以下	8	17	8	18	0	1	100.0%	105.9%
072 とび・土エ・コンクリート工事業	-	-	2	106				
(再掲)5人以下	_	-	_	_				
073 鉄骨・鉄筋工事業	-	-	1	3				
(再掲)5人以下	-	-	1	3				
074 石工・れんが・タイル・ブロック工事業		4	-	-				
(再掲)5人以下	2	4	_	_				
075 左官工事業	_	-	1	2				
(再掲)5人以下	-	-	1	2				
076 板金·金物工事業	3	5	4	11	1	6	133.3%	
(再掲)5人以下	3	5	4	11	1	6	133.3%	
077 塗装工事業	1	4	1	1	0	-3	100.0%	25.0%
(再掲)5人以下	1	4	1	1	0	-3	100.0%	25.0%
078 床・内装工事業	1	2	1	1	0	-1	100.0%	50.0%
(再掲)5人以下	1	2	1	1	0	-1	100.0%	50.0%
079 その他の職別工事業	2	9	-	-				
(再掲)5人以下	1	2	-	-				
08 設備工事業	6	18	5	12	-1	-6	83.3%	66.7%
(再掲)5人以下	6	18	5	12	-1	-6	83.3%	66.7%
081 電気工事業	4	10	2	4	-2	-6	50.0%	40.0%
(再掲)5人以下	4	10	2	4	-2	-6	50.0%	40.0%
083 管工事業(さく井工事業を除く)	2	8	3	8	1	0	150.0%	100.0%
(再掲)5人以下	2	8	3	8	1	0	150.0%	100.0%

(平成 26 年経済センサス)

# 4. 建築業の環境分析 (SWOT 分析)

強み	弱み
機会	脅威
・リフォームの増加	・メーカーの営業力、資金力が強い
・選択肢の増加、高級志向	・建設業者(同業者)が多い
・資産を持つ高齢者の増加	・ホームセンターの参入
・中間所得層が多い	・働き方改革の影響
・奈義町の出生率が高い (新築需要)	・人口減少、高齢化
・田舎になるほど瓦や畳比率が高い	・職人の減少
・地域を考えた施工が必要	・若い人は親の代からの付き合いをしない
	・新築はハウスメーカーに流れる
	・家での冠婚葬祭がなくなり「ちょっと家を
	綺麗に」のリフォームがなくなった

※強み・弱みは自社(事業所)ごとで記入してください。

## (考えられる経営の方向性)

- ①地域密着の強化、御用聞き営業による小さな需要開拓
- ②地域のニーズに合った提案の強化
- ③地域での地元建築業の「高い評価」の維持・向上

WI 各地域の特徴と小規模企業振興

#### 1. 各地域の特徴

#### (1) 勝北地域

人口は約 6 千人、人口が減少していますが、作州津山商工会エリアの中では減少率は緩 やかです。ただし、現状では集客力のある観光地はないことからも、今後の定住、交流人 口の推移を注視する必要があります。

小売業、飲食店、自動車整備業は、現状では人口比(旧津山市との比較)では相応の事業所数が維持されています。一方、建設業は事業者数が若干少ない状況となっています。

#### (2) 加茂地域

人口は 4 千人強、近年人口減少が顕著となっています。現状では集客力のある観光地はないことからも、今後の定住、交流人口の推移を注視する必要があります。小売業は人口比(旧津山市との比較)では相応の事業所数が維持されています。建設業は相対的に事業者数が多く、飲食業、自動車整備業は不足気味の状況となっています。

#### (3) 阿波地域

人口は約 5 百人、人口減少が顕著となっています。現状では集客力のある観光地はない ことからも、今後の定住、交流人口の推移を注視する必要があります。小売業、飲食店が ほとんど存在せず、一方、建設業は相対的に事業者数が多い状況となっています。

#### (4) 久米地域

人口は約 6 千人、人口が減少していますが、作州津山商工会エリアの中では減少率は緩 やかです。今後の定住、交流人口の推移を注視する必要があります。

小売業、飲食店、自動車整備業、建設業ともに、立地上旧津山市に近いことからも現状では人口比(旧津山市との比較)では相応の事業所数が若干不足ぎみです。

#### (5) 奈義町

人口は約 6 千人、人口が減少していますが、作州津山商工会エリアの中では最も減少率は緩やかです。ただし、現状では集客力のある観光地はないことからも、今後の出生、定住、交流人口の推移を注視する必要があります。

小売業、飲食店は、現状では人口比(旧津山市との比較)では相応の事業所数が維持されています。一方、自動車整備業は相対的に事業者数が多く、建設業が少ない状況となっています。

# <調査対象業種の対人口比(一事業所あたり人口)>

	人口	56 各種		57 織物 身の回り 第	/品小売	58 飲食		59 機械		60 その 売		61 無店	舗小売
		事業所数	人口比	事業所数	人口比	事業所数	人口比	事業所数	人口比	事業所数	人口比	事業所数	人口比
旧津山市	86,300	9	9,589	160	539	289	299	168	514	431	200	43	2,007
勝北	6,253	0		2	3,127	24	261	10	625	23	272	1	6,253
加茂	4,261	0		4	1,065	15	284	4	1,065	19	224	2	2,131
阿波	494	0		0		3	165	0		1	494	0	
久米	6,438	0		1	6,438	19	339	11	585	23	280	5	1,288
奈義町	5,906	0		0		23	257	9	656	22	268	2	2,953

		人口	76 飲	食店		人口	89 自動車	車整備業
L			事業所数	人口比			事業所数	人口比
	旧津山市	86,300	523	165	旧津山市	86,300	61	1,415
	勝北地域	6,253	18	347	勝北	6,253	6	1,042
	加茂地域	4,261	5	852	加茂	4,261	1	4,261
	阿波地域	494	_		阿波	494	1	494
	久米地域	6,438	10	644	久米	6,438	3	2,146
ſ	奈義町	5,906	16	369	奈義町	5,906	7	844

	\[ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		設業	06 総合	工事業	07 職別コ 備工事業		08 設備	工事業
		事業所数	人口比	事業所数	人口比	事業所数	人口比	事業所数	人口比
旧津山市	86,300	513	168	255	338	146	591	112	771
勝北	6,253	35	179	19	329	12	521	4	1,563
加茂	4,261	41	104	18	237	20	213	3	1,420
阿波	494	4	124	3	165	_		1	494
久米	6,438	49	49 131		201	12	537	5	1,288
奈義町	5,906	30	197	15	394	10	591	5	1,181

#### 2. 小規模企業振興

作州津山商工会エリアでは、人口減少が深刻であるとともに、それ以上に事業者数の減少(多くは中小・小規模企業)が起こっています。このことは、今後の人口政策からみても、雇用や生活に必要な状況が欠落する恐れがあることを示しています。

津山市・奈義町は総じて地域に密着した生活(就業・通学・消費)を営む人が多く、現 状では生活するうえで、ある程度社会環境が満たされているとともに、地域への愛着も深 い状況であるといえるでしょう。

中小企業・小規模企業振興において地域活性化の方策として期待される一つは社会動態 の改善です。大企業の誘致は、大きなインパクトの創出が期待できますが、これらの誘致 活動は他の市町村も実施しているとともに、過去には「撤退」により地域に大きな影響を 与えたケースも多くあります。

これまでも中小企業・小規模企業振興は行われてきましたが、特に小規模企業振興は、 平成25年に小規模企業活性化法、平成26年に小規模企業振興基本法が制定されたことで、 その動きが加速しています。特に小規模企業は地域に密着した存在であり、ある意味「地域から逃げられない」存在として、上述の社会動態改善を含む、地域を支える存在としての期待が明確化されたこととなります。

ただし、今回のレポートからもわかるように、後継者難、景気の低迷などを背景に小規模企業数は大きく減少しています。この理由は個々の事業者の経営努力(自助努力)の面もありますが、個々の存在を超え、地域のインフラとしての意味合いからも小規模企業への支援拡充が重視されるようになっています。

このような動向を踏まえ、全国的には、各市町村で「産業振興条例」「中小企業振興条例」 「中小企業・小規模企業振興条例」の制定が進んでいます。このことは、これまでの国レベルの法制定・改正だけでなく、実際に地元の市町村自らが中小企業・小規模企業振興を行うことを宣言することを意味しています。

大企業の誘致は多くの市町村が行っていますが、「条例」については、まだ一部の市町村の取り組みに留まっています。津山市、奈義町が県内で先行する形で特に小規模企業の振興への意思表示を行うことは、地域の小規模企業を勇気づけ、実際に一層の活性化を図る上で極めて重要な取り組みです。

作州津山商工会 津山市・奈義町 需要動向調査分析リポート

平成 29 年 9 月

作州津山商工会